

高知県英語教育推進のためのガイドライン

～これからの小中高を通じた英語教育の改善・充実のために～

【第2次改訂版】



令和6年9月

高知県教育委員会



きらっと いざいぞ あったかい
高知家の教育

目 次

1	『高知県英語教育推進のためのガイドライン（第2次改訂版）』の策定について	1
2	本県の英語教育が目指す児童生徒・教員	
(1)	目指す児童生徒	2
(2)	目指す教員	3
3	本県の英語教育の現状	
(1)	児童生徒の学力や学習の状況	4
(2)	教員	18
4	本県の目指す指針・指標・取組	
(1)	【重点項目Ⅰ】授業改善（授業の質の向上）	27
(2)	【重点項目Ⅱ】英語を学び続けようとする児童生徒	30
(3)	【重点項目Ⅲ】成長し続ける教員	33
★	【学校のアクションプラン】重点項目別アクションチェックシート	35
★	【参考】行動指針一覧（令和元年以降）等	38

《各種資料》

資料1	令和元年度から令和5年度までの取組における成果と課題	42
資料2	授業づくりと環境づくりのチェックリスト	54
資料3	小学校外国語活動・外国語科（英語）授業づくりチェックシート	55
資料4	中学校・高等学校 外国語科（英語）授業づくりチェックシート	56
資料5	英語科 教科会チェックシート	57

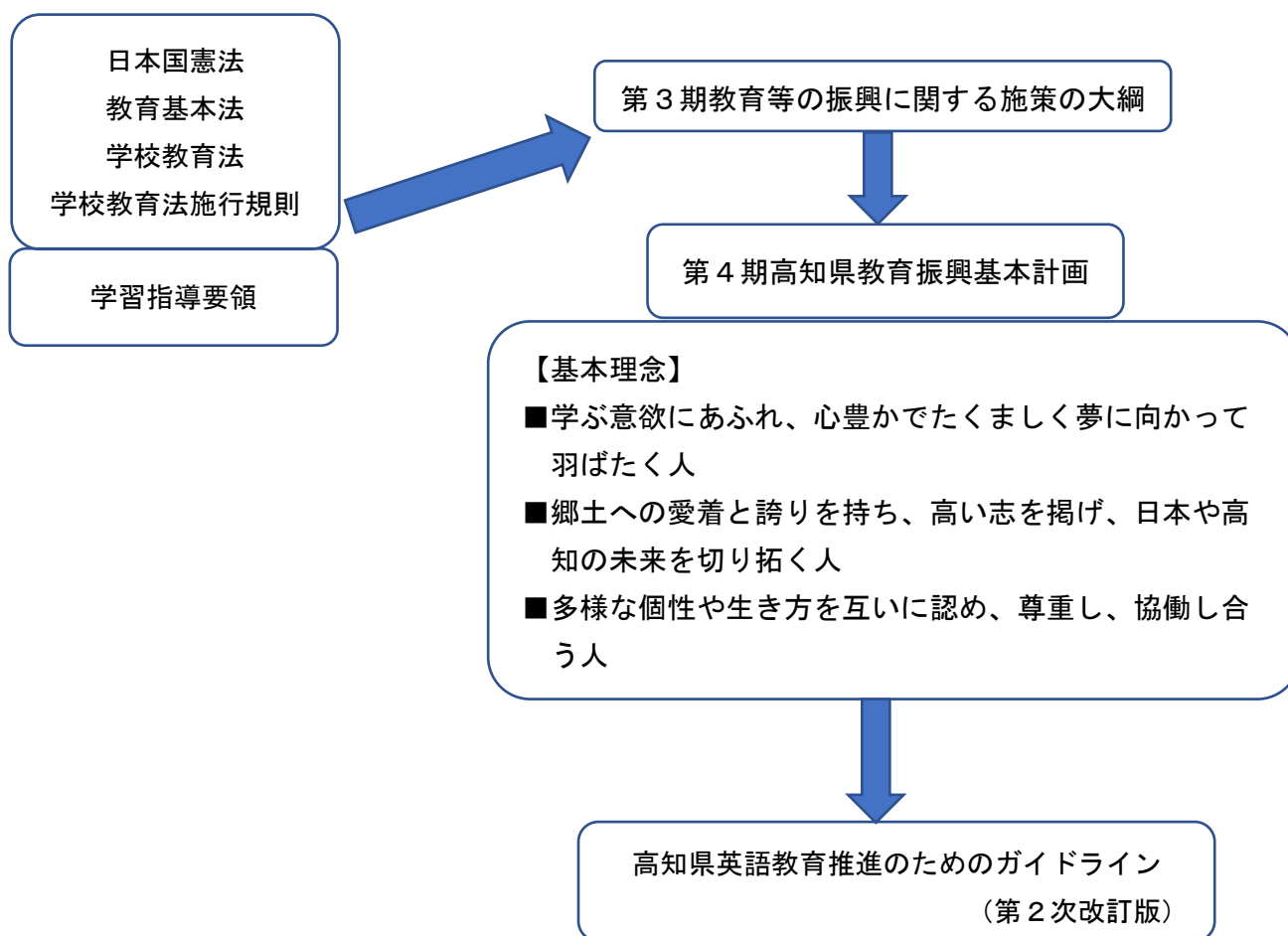
1 『高知県英語教育推進のためのガイドライン（第2次改訂版）』の策定について



（1）『高知県英語教育推進のためのガイドライン（第2次改訂版）』の位置付け

この『高知県英語教育推進のためのガイドライン（第2次改訂版）』（以下、『ガイドライン』という。）は、「第4期高知県教育振興基本計画」の基本理念「学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人」「郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人」「多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人」に基づき、児童生徒がグローバル社会の中で夢や志をもって、自律し意欲的に学び続けられるよう、本県英語教育の行動指針及び行動計画を示すものです。

「高知県英語教育推進のためのガイドライン（第2次改訂版）」の位置付け



（2）行動指針の進捗管理

『ガイドライン』に掲げた取組の進捗状況等については、文部科学省の「生徒の英語力向上推進プラン」（平成27年6月策定）において、各都道府県が毎年度公表することとなった「英語教育改善プラン」と合わせ、点検、検証しながらPDCAサイクルを構築し、英語教育の充実・改善を目指します。

2 本県の英語教育が目指す児童生徒・教員

.....

(1) 目指す児童生徒

第4期高知県教育振興基本計画の基本理念「学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人」及び「郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人」「多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人」に基づき、以下のように、グローバル社会の中で夢や志をもって、自律し、多様性を認め、協働できる人材の育成を目指していく。

◆外国の文化や言語に興味・関心をもち、その国の人々の生活や考え方を理解するために、**積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度**を身に付けた児童生徒。

◆ふるさと高知や日本に誇りと愛情を抱き、**夢や志**をもって、世界へチャレンジできる児童生徒。

◆国際共通語としての英語の必要性を理解し、生涯にわたって**英語を学び続けようとする**児童生徒。

◆グローバル社会において、様々な課題の解決を目指し、文化や言語の異なる多様な人々と、**お互いを尊重し認め合いながら協働できる**児童生徒。

.....

(2) 目指す教員

本県の将来を担う子どもたちがグローバル社会の中で生き抜いていく力を身に付けるためには、教員自身が国際共通語としての英語の必要性を理解し、専門性を磨き、意欲的に英語力を高めていくことが大切である。このような趣旨から、高知県では、以下のような教員を目指していきたい。

- ◆**子どもたちに対する愛情や教育への使命感**をもち、グローバル社会を生き抜くための英語力をしっかりと身に付けた子どもたちを育成することのできる教員。
- ◆新しい英語教育の動向に関心をもち、積極的に研修に参加したり、実践的な授業研究を行ったりすることを通して、授業改善の PDCA サイクルを回しながら、**挑戦を恐れず成長し続ける**教員。
- ◆国際共通語としての英語の必要性について理解し、**常に世界に目を向けること**のできる教員。
- ◆同僚や ALT など、文化や言語の異なる多様な人々と、**相互に認め合いながら協働し**、組織の一員として、教育課題の解決のために尽力できる教員。
- ◆英語力を磨くために、英字新聞や洋書を読むことや外部検定試験に挑戦するなどして、専門性を磨き、**英語を学び続ける**教員。

3 本県の英語教育の現状

(1) 児童生徒の学力や学習の状況

ア 小学生（学習への意識）

全国学力・学習状況調査の児童質問紙調査において、「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う」と回答した本県の小学生の割合が、全国を下回っているのに対して、「日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思う」と回答した割合は、全国を上回っている。

◇全国学力・学習状況調査 肯定群の割合〈質問紙調査（児童質問紙）第6学年〉 *数値は肯定群の割合

質問事項	令和元年度		令和3年度		令和5年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか。	66.9%	68.6%			70.1%	72.5%
日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いますか。	77.0%	76.1%			79.0%	78.1%

英語学習に対する興味・関心においては、「英語の勉強は大切だと思う」と回答した本県の小学生の割合は、全国を上回っているが、「英語の勉強は好き」と回答した割合は、全国を下回っている。

◇全国学力・学習状況調査 肯定群の割合〈質問紙調査（児童質問紙）第6学年〉 *数値は肯定群の割合

質問事項	令和元年度		令和3年度		令和5年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
英語の勉強は好きですか。			70.1%	68.3%	68.7%	69.3%
英語の勉強は大切だと思いますか。					92.0%	91.3%
将来、積極的に英語を使うような生活をしたり職業に就いたりしたいと思いますか。					48.8%	52.5%
これまで、学校の授業以外で、英語を使う機会がありましたか。（地域の人や外国にいる人と英語で話す、英語で手紙や電子メールを書く、英語のテレビやホームページを見る、PC・タブレットなどのICT機器を利用して他者と英語で交流する、英会話教室に通うなど）			37.3%	44.4%	38.0%	46.5%

イ 中学生（学習への意識）

全国学力・学習状況調査の生徒質問紙調査において、「外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたい」と回答した本県の中学生の割合が、全国を下回っているのに対して、「日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思う」と回答した本県の中学生の割合は、全国を上回っている。

◇全国学力・学習状況調査 肯定群の割合〈質問紙調査（生徒質問紙）第3学年〉 ＊数値は肯定群の割合

質問事項	令和元年度		令和3年度		令和5年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか。	61.6%	62.4%			64.4%	66.8%
日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いますか。	61.7%	59.3%			67.6%	63.2%

また、「英語の勉強は好き」と回答した本県の中学生の割合は、全国の数値を下回っている。その他の質問事項に対する回答の結果は以下のとおりである。

◇全国学力・学習状況調査 肯定群の割合〈質問紙調査（生徒質問紙）第3学年〉 ＊数値は肯定群の割合

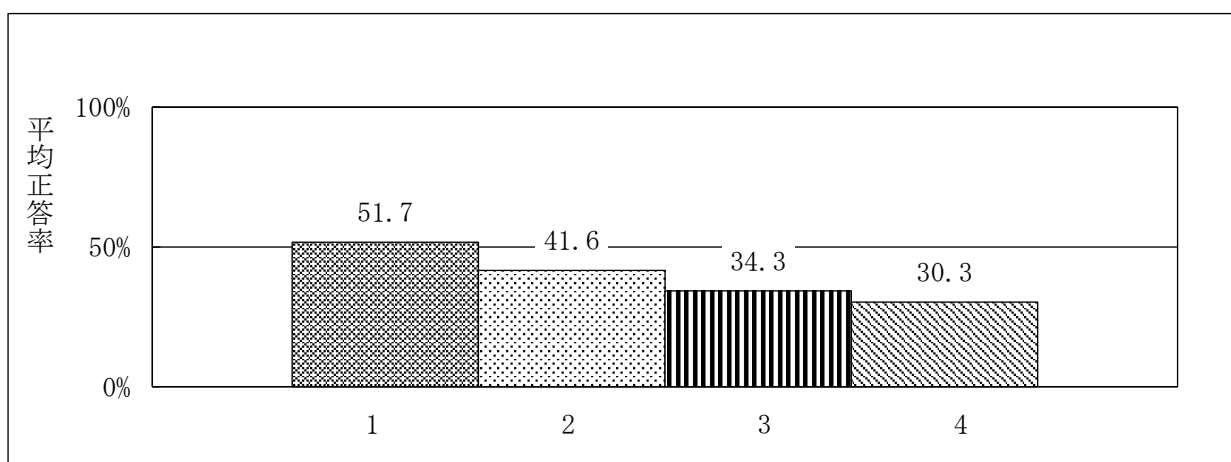
質問事項	令和元年度		令和3年度		令和5年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
英語の勉強は好きですか。	51.8%	56.0%	54.5%	56.7%	49.7%	51.9%
英語の勉強は大切だと思いますか。	83.4%	85.4%			86.7%	88.0%
英語の授業の内容はよく分かりますか。	58.5%	66.0%			56.2%	63.9%
英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか。	84.2%	85.4%			85.5%	87.5%
将来、積極的に英語を使うような生活をしたり職業に就いたりしたいと思いますか。	40.1%	41.3%			33.4%	36.7%
これまで、学校の授業やそのための学習以外で、日常的に英語を使う機会が十分にありましたか。（地域の人や外国にいる人と英語で話す、英語で手紙や電子メールを書く、英語のテレビやホームページを見る、オンラインで他者と英語で交流する、英会話教室に通うなど）	31.0%	33.8%	34.0%	34.8%	26.8%	30.0%
1・2年生のときに受けた授業では、英語を聞いて（一文一文ではなく全体の）概要や要点をとらえる活動が行われていたと思いますか。	80.2%	79.2%			76.7%	78.2%
1・2年生のときに受けた授業では、英語を読んで（一文一文ではなく全体の）概要や要点をとらえる活動が行われていたと思いますか。	82.2%	81.2%			78.6%	80.3%

1・2年生のときに受けた授業では、原稿などの準備をすることなく、(即興で)自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が行われていたと思いますか。	74.3%	62.9%			70.7%	63.8%
1・2年生のときに受けた授業では、スピーチやプレゼンテーションなど、まとまった内容を英語で発表する活動が行われていたと思いますか。	81.3%	77.2%			81.1%	78.7%
1・2年生のときに受けた授業では、自分の考えや気持ちなどを英語で書く活動が行われていたと思いますか。	86.0%	80.1%			83.8%	82.8%
1・2年生のときに受けた授業では、聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語で問答したり意見を述べ合ったりする活動が行われていたと思いますか。	83.9%	77.4%			82.7%	80.7%
1・2年生のときに受けた授業では、聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりする活動が行われていたと思いますか。	82.8%	74.6%			83.0%	79.3%

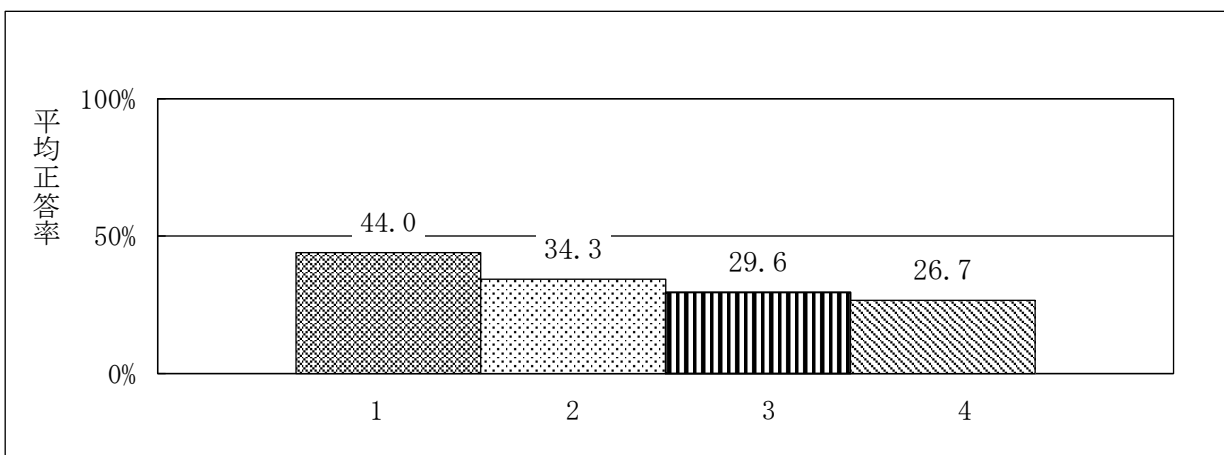
英語の学習に対する興味・関心や理解度等に関する質問項目と教科の平均正答率とのクロス集計結果によると、上記の質問に肯定的に回答している生徒の方が、正答率が高い傾向が見られる。

◇令和5年度 全国学力・学習状況調査 質問紙調査（生徒質問紙）と英語科のクロス集計結果

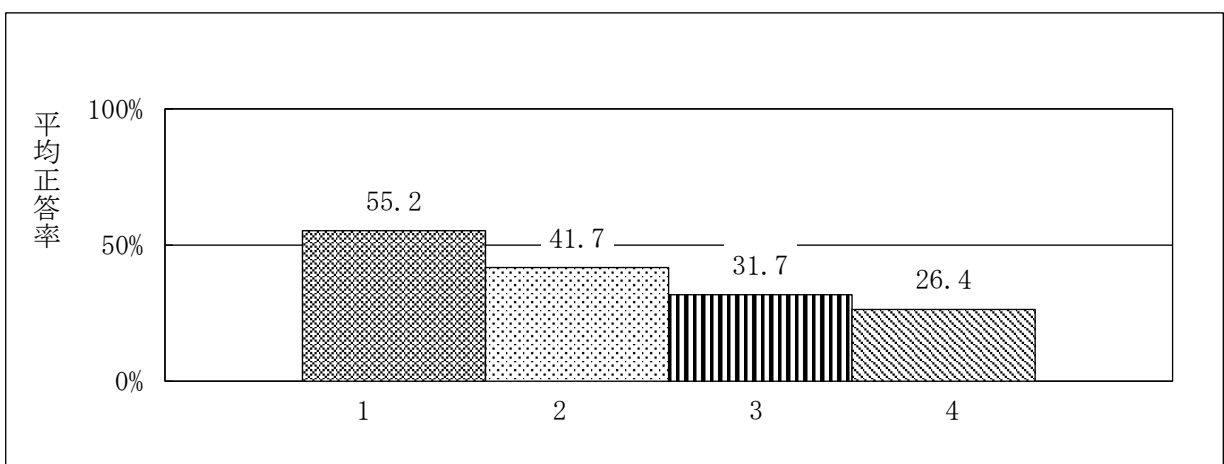
質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
英語の勉強は好きですか。					英語 (17 問)
選 択 肢	1	当てはまる	902	23.2	51.7
	2	どちらかといえば、当てはまる	1,043	26.8	41.6
	3	どちらかといえば、当てはまらない	1,060	27.2	34.3
	4	当てはまらない	878	22.6	30.3



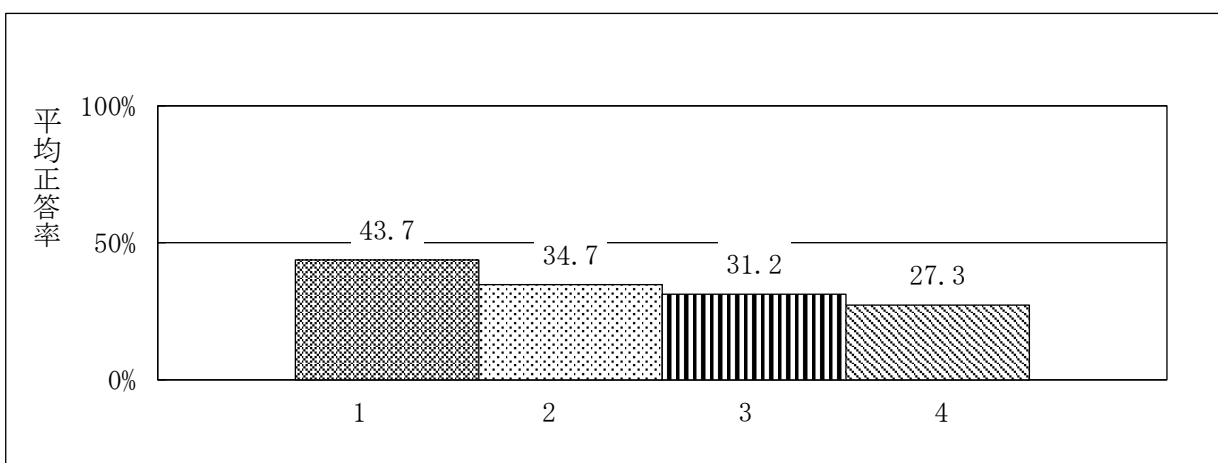
質問事項			生徒数	生徒数の割合 (%)	平均正答率 (%)
英語の勉強は大切だと思いますか。					英語 (17 問)
選 択 肢	1	当てはまる	2,352	60.4	44.0
	2	どちらかといえば、当てはまる	1,028	26.4	34.3
	3	どちらかといえば、当てはまらない	292	7.5	29.6
	4	当てはまらない	209	5.4	26.7



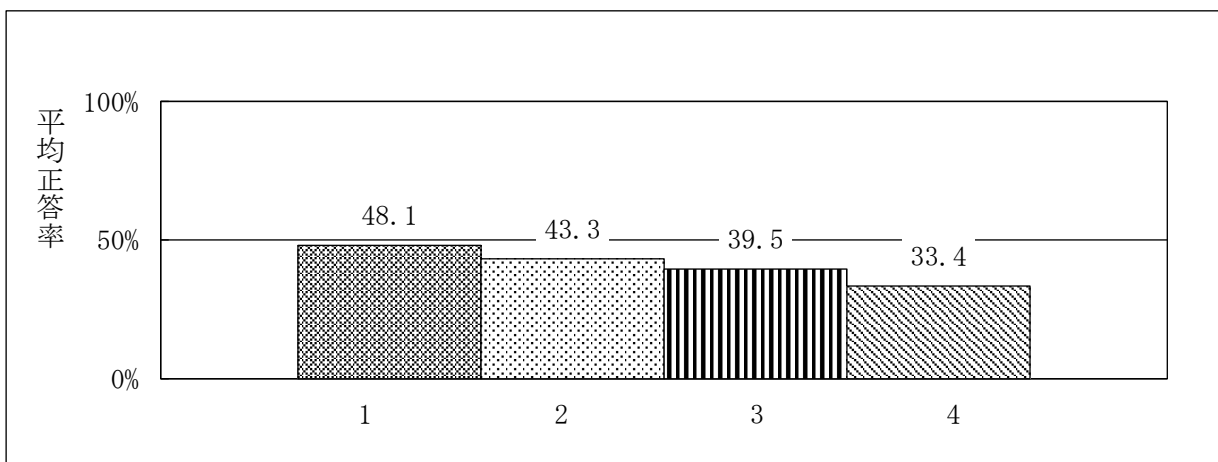
質問事項			生徒数	生徒数の割合 (%)	平均正答率 (%)
英語の授業の内容はよく分かりますか。					英語 (17 問)
選 択 肢	1	当てはまる	817	21.0	55.2
	2	どちらかといえば、当てはまる	1,382	35.5	41.7
	3	どちらかといえば、当てはまらない	1,067	27.4	31.7
	4	当てはまらない	600	15.4	26.4



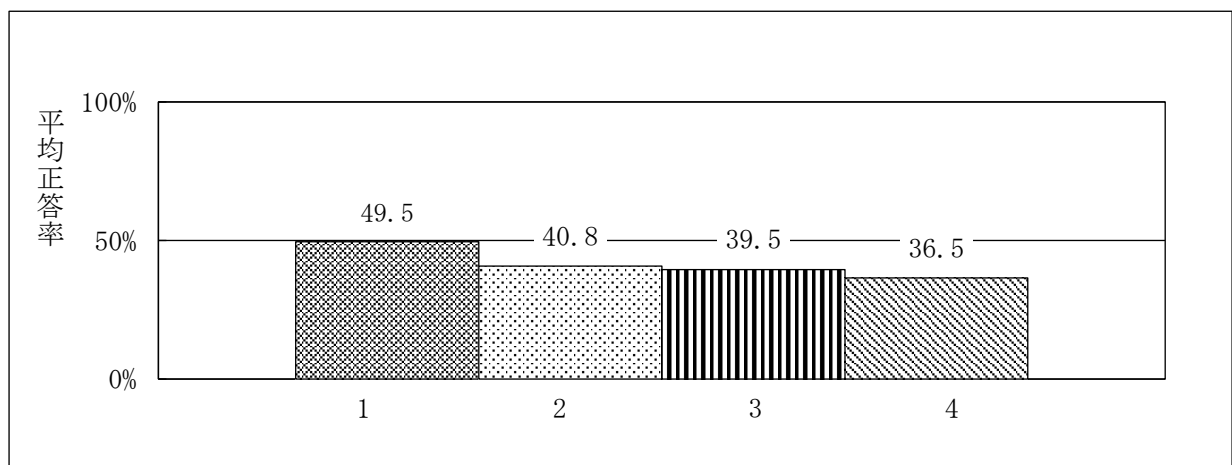
質問事項			生徒数	生徒数の割合 (%)	平均正答率 (%)
英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか。					英語 (17 問)
選 択 肢	1	当てはまる	2,322	59.7	43.7
	2	どちらかといえば、当てはまる	1,012	26.0	34.7
	3	どちらかといえば、当てはまらない	296	7.6	31.2
	4	当てはまらない	228	5.9	27.3



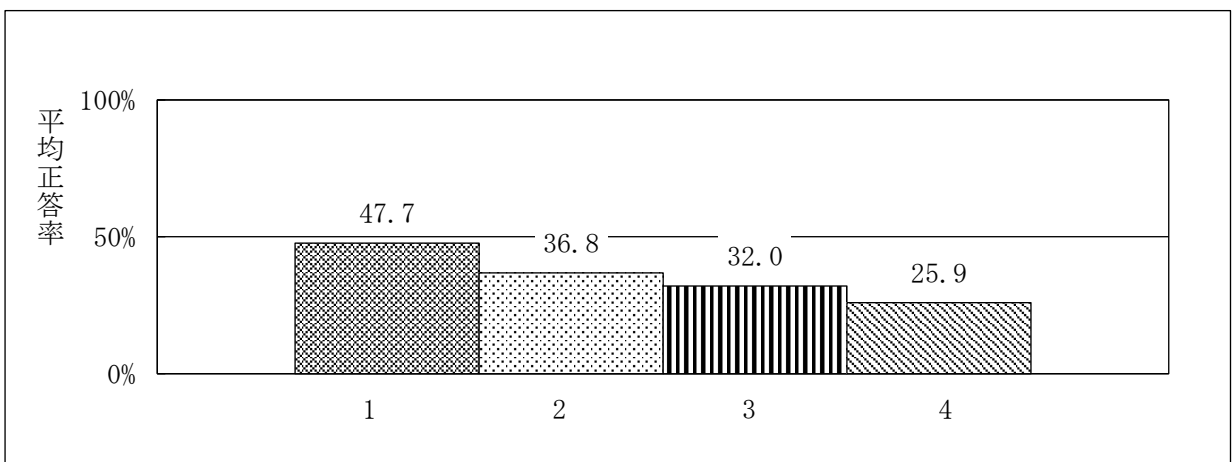
質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
将来、積極的に英語を使うような生活をしたり職業に就いたりしたいと思いますか。					英語（17 問）
選択肢	1	当てはまる	537	13.8	48.1
	2	どちらかといえば、当てはまる	766	19.7	43.3
	3	どちらかといえば、当てはまらない	1,270	32.6	39.5
	4	当てはまらない	1,273	32.7	33.4



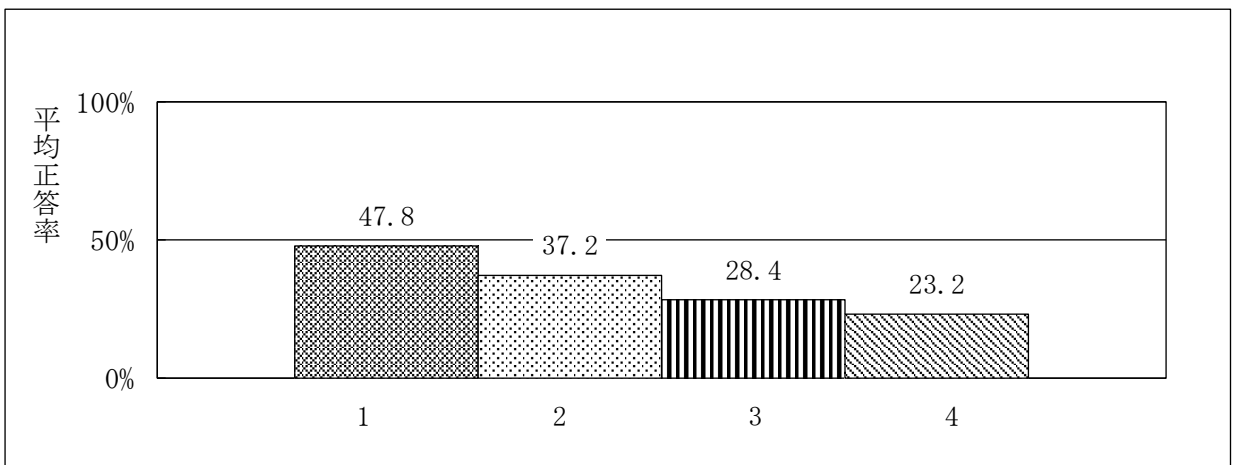
質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
これまで、学校の授業やそのための学習以外で、日常的に英語を使う機会が十分にありましたか。(地域の人や外国にいる人と英語で話す、英語で手紙や電子メールを書く、英語のテレビやホームページを見る、オンラインで他者と英語で交流する、英会話教室に通うなど)					英語 (17 問)
選 択 肢	1	当てはまる	420	10.8	49.5
	2	どちらかといえば、当てはまる	632	16.2	40.8
	3	どちらかといえば、当てはまらない	1,005	25.8	39.5
	4	当てはまらない	1,758	45.2	36.5



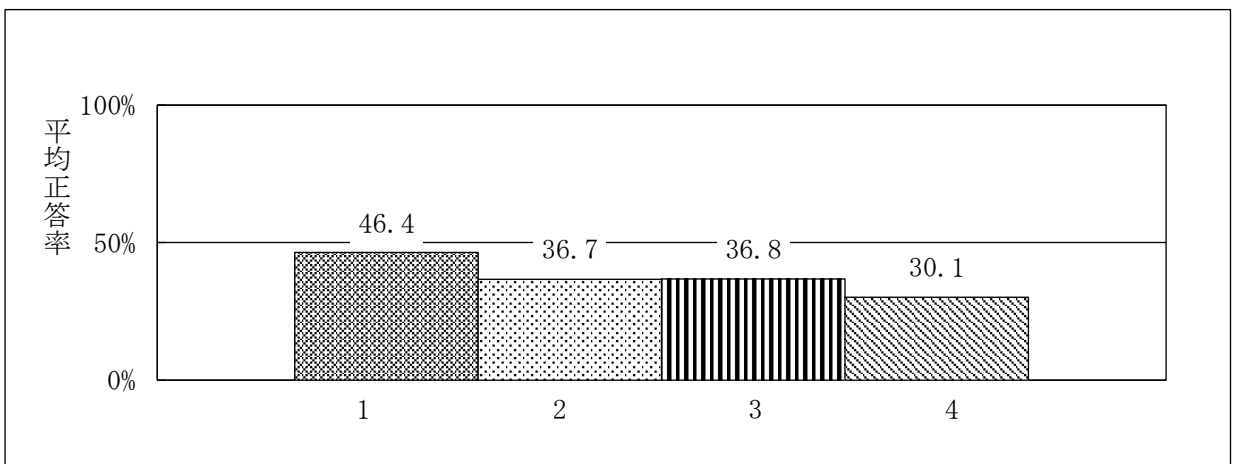
質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
1・2年生のときに受けた授業では、英語を聞いて（一文一文ではなく全体の）概要や要点をとらえる活動が行われていたと思いますか。					英語（17問）
選択肢	1	当てはまる	1,320	33.9	47.7
	2	どちらかといえば、当てはまる	1,690	43.4	36.8
	3	どちらかといえば、当てはまらない	484	12.4	32.0
	4	当てはまらない	187	4.8	25.9



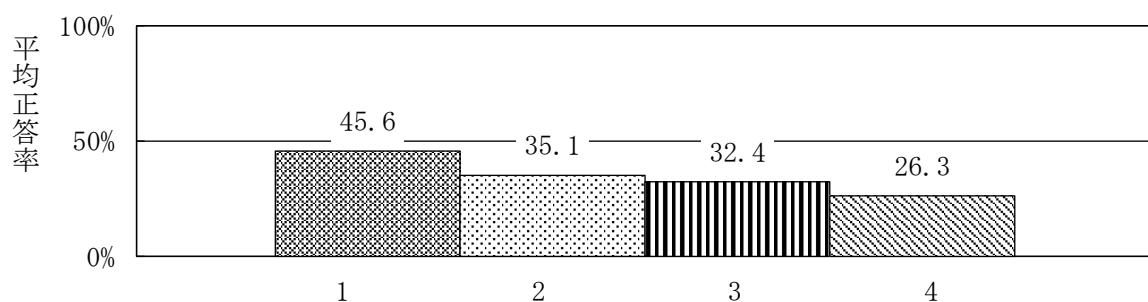
質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
１・２年生のときに受けた授業では、英語を読んで（一文一文ではなく全体の）概要や要点をとらえる活動が行われていたと思いますか。					英語（17 問）
選 択 肢	1	当てはまる	1,382	35.5	47.8
	2	どちらかといえば、当てはまる	1,702	43.7	37.2
	3	どちらかといえば、当てはまらない	432	11.1	28.4
	4	当てはまらない	157	4.0	23.2



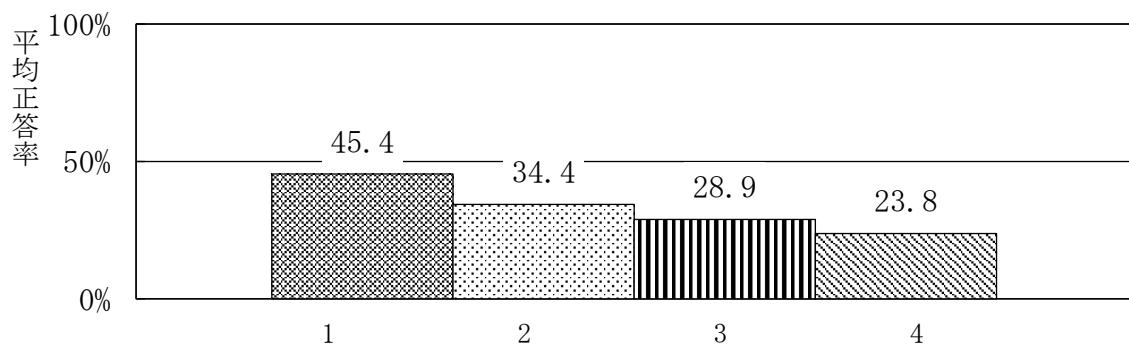
質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
１・２年生のときに受けた授業では、原稿などの準備をすることなく、(即興で)自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が行われていたと思いますか。					英語 (17 問)
選 択 肢	1	当てはまる	1,230	31.6	46.4
	2	どちらかといえば、当てはまる	1,539	39.5	36.7
	3	どちらかといえば、当てはまらない	669	17.2	36.8
	4	当てはまらない	238	6.1	30.1



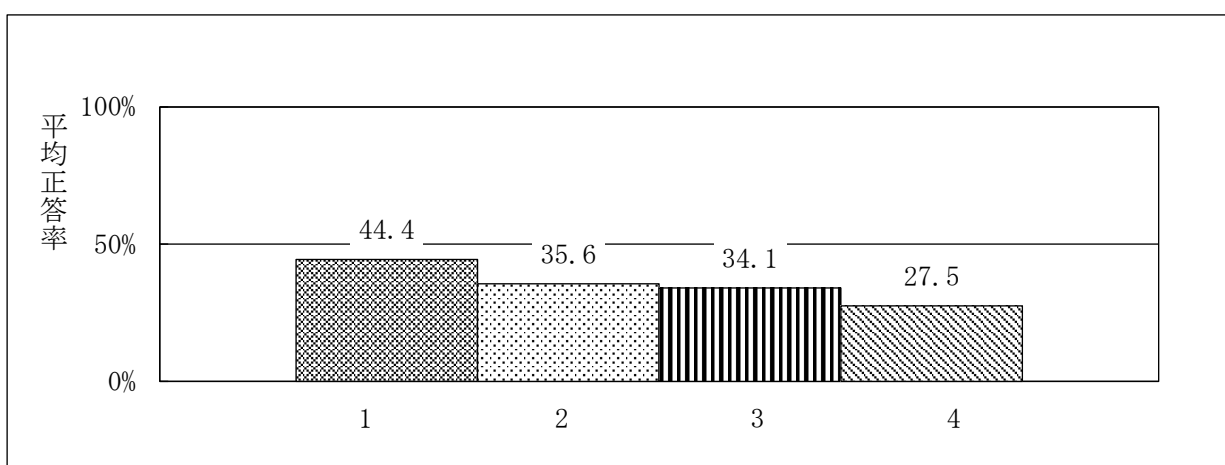
質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
１・２年生のときに受けた授業では、スピーチやプレゼンテーションなど、まとまった内容を英語で発表する活動が行われていたと思いますか。					英語（17 問）
選 択 肢	1	当てはまる	1,763	45.3	45.6
	2	どちらかといえば、当てはまる	1,409	36.2	35.1
	3	どちらかといえば、当てはまらない	356	9.1	32.4
	4	当てはまらない	141	3.6	26.3



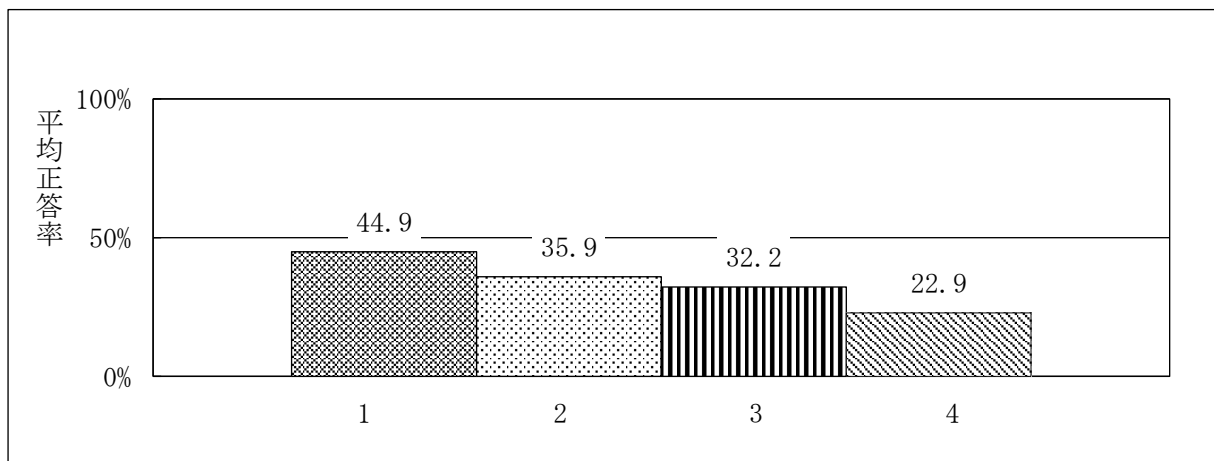
質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
１・２年生のときに受けた授業では、自分の考えや気持ちなどを英語で書く活動が行われていたと思いますか。					英語（１７問）
選 択 肢	１	当てはまる	１, 955	50. 2	45. 4
	２	どちらかといえば、当てはまる	１, 320	33. 9	34. 4
	３	どちらかといえば、当てはまらない	263	6. 8	28. 9
	４	当てはまらない	123	3. 2	23. 8



質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
1・2年生のときに受けた授業では、聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語で問答したり意見を述べ合ったりする活動が行われていたと思いますか。					英語（17 問）
選 択 肢	1	当てはまる	1,817	46.7	44.4
	2	どちらかといえば、当てはまる	1,416	36.4	35.6
	3	どちらかといえば、当てはまらない	309	7.9	34.1
	4	当てはまらない	118	3.0	27.5



質問事項			生徒数	生徒数の割合(%)	平均正答率(%)
１・２年生のときに受けた授業では、聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりする活動が行われていたと思いますか。					英語（１７問）
選択肢	１	当てはまる	１,７７４	４５.６	４４.９
	２	どちらかといえば、当てはまる	１,４７３	３７.８	３５.９
	３	どちらかといえば、当てはまらない	２８２	７.２	３２.２
	４	当てはまらない	１２６	３.２	２２.９

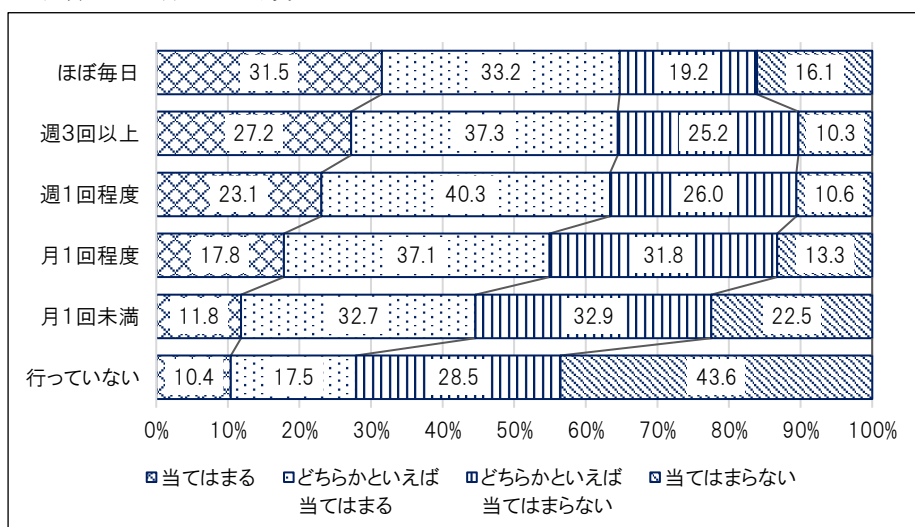


授業外における英語学習の取組に関する質問項目とのクロス集計結果によると、家庭学習において ICT 機器を活用して英語の学習に取り組んでいる頻度が高い生徒の方が、「英語の授業の内容はよく分かる」「英語の勉強は好き」と回答している傾向が見られる。

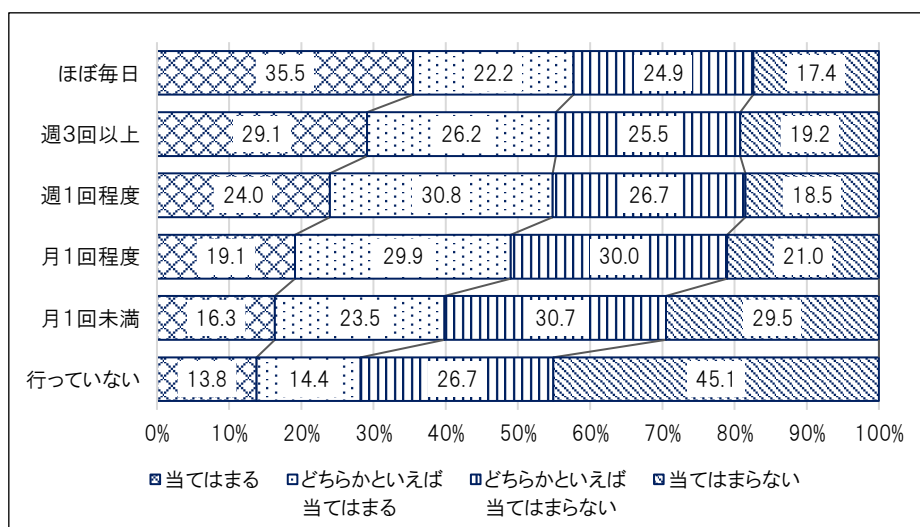
◇令和5年度 全国学力・学習状況調査 質問紙調査（生徒質問紙）と英語科のクロス集計結果

質問事項		令和5年度					
		ほぼ毎日	週3回以上	週1回程度	月1回程度	月1回未満	行っていない
家庭学習の課題（宿題）として、どの程度 PC・タブレットなどの ICT 機器を使用して、英語の音声を聞いたり英語を話す練習をしたりしていますか。	高知県	3.2	4.2	9.6	7.4	10.6	60.9
	全国	3.4	5.7	13.8	10.3	13.0	51.4

○英語の授業の内容はよく分かる



○英語の勉強は好き



ウ 中学生（学力の状況）

（ア） 高知県学力定着状況調査結果から

令和5年度の調査結果を見ると、「読むこと」においては、第1・2学年ともに前年度より正答率が高くなっている。一方、「聞くこと」「書くこと」においては、第1・2学年ともに前年度と比べて正答率が低くなっている。

◇高知県学力定着状況調査 外国語（英語）

*県平均正答率及び領域別平均正答率

第1学年	高知県平均 正答率	正答率（領域・内容）		
		聞くこと	読むこと	書くこと
令和2年度	51.3%	64.6%	45.9%	44.1%
令和3年度	51.1%	55.6%	54.2%	42.4%
令和4年度	50.3%	64.8%	46.8%	42.8%
令和5年度	50.5%	60.8%	49.7%	42.5%

第2学年	高知県平均 正答率	正答率（領域・内容）		
		聞くこと	読むこと	書くこと
令和2年度	52.9%	66.3%	53.5%	39.9%
令和3年度	43.4%	53.5%	45.7%	29.7%
令和4年度	48.2%	64.2%	47.2%	34.0%
令和5年度	45.4%	53.2%	49.1%	32.2%

（イ） 令和5年度 全国学力・学習状況調査（英語）結果から

どの領域においても全国より正答率が低く、前回の結果と比べて全国との差が広がっている中、特に「聞くこと」の差が大きくなっている。また、他の領域と比べて、「書くこと」の平均正答率が落ち込んでいる。基本的な語や文法事項等を理解して正しく文を書いたり、自分の考えや気持ち、その理由などを整理しながら、まとまりのある文章を正確に書いたりすることに課題が見られた。

			平均正答率					
			令和元年度			令和5年度		
			高知県	全国	全国との差	高知県	全国	全国との差
全 体			52.4%	56.0%	-3.6	39.2%	45.6%	-6.4
学習指導要 領の領域	聞くこと		66.6%	67.9%	-1.3	51.0%	58.4%	-7.4
	読むこと		53.5%	55.6%	-2.1	45.8%	51.2%	-5.4
	書くこと		39.1%	45.8%	-6.7	17.0%	23.4%	-6.4
	話すこと (参考値)	発表		30.8%		4.2%	4.2%	±0.0
		やり取り				10.6%	14.5%	-3.9

(ウ) 生徒の英語力の状況

CEFR A1 レベル以上を取得している生徒の割合（令和5年度調査）と、CEFR A1 レベル相当の英語力を有すると教員が判断する生徒の割合を合わせると 39.1%であり、全国を下回っている。

◇公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	令和元年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
CEFR A1 レベル以上を取得している中学3年生の割合	17.6%	24.7%	26.0%	26.7%	22.6%	27.0%	20.7%	26.9%
CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有している中学3年生の割合	19.0%	18.1%	15.4%	19.2%	15.3%	21.0%	18.4%	21.3%

※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により英語教育実施状況調査を中止している。

※第4期教育振興基本計画では、中学校卒業段階での CEFR A1 レベル相当以上を達成した中学生の割合として、6割以上を5年後（令和9年度末）目標値としている。また、全ての都道府県・政令指定都市において、中学校卒業段階で CEFR A1 レベル相当以上を達成した中学生の割合を5年後までに5割以上にすることを目指している。

エ 高校生（学力の状況）

令和5年度第1回学力定着把握検査（※1）における学習到達ゾーン（※2参照）別割合を見ると、Dゾーンの割合が、1年生が40.7%、2年生が37.6%となっておりこの5年で減少している。しかし、そのうちD3ゾーンの割合は、1年生が16.7%、2年生が13.8%となっており、まだまだ基礎的な語彙や表現が十分に身に付いていない現状がある。

◇平成31年度第1回学力定着把握検査の学習到達ゾーン別割合

() 内は受験人数	学習到達ゾーン				
	S	A	B	C	D [うち D3 の割合]
1 年 (3,793 人)	0.4%	5.6%	22.0%	28.7%	43.2% [11.0%]
2 年 (3,492 人)	0.1%	4.0%	19.3%	30.4%	46.2% [16.6%]
3 年 (2,593 人)		2.1%	10.1%	34.6%	53.3% [13.1%]

◇令和5年度第1回学力定着把握検査の学習到達ゾーン別割合

() 内は受験人数	学習到達ゾーン				
	S	A	B	C	D [うち D3 の割合]
1 年 (3,338 人)	0.9%	6.0%	25.7%	26.7%	40.7% [16.7%]
2 年 (3,221 人)	0.9%	8.2%	29.7%	24.2%	37.6% [13.8%]

※1 学力定着把握検査：基礎力診断テスト、スタディーサポート、ベネッセ総合学力テスト

※2 学習到達ゾーンについて（ベネッセコーポレーションの参考資料をもとに作成）

- Sゾーン 難関大合格レベル（S1：最難関大）／ 上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
- Aゾーン 国立大合格レベル／ 上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
- Bゾーン 公立大合格レベル（B1：一般入試）、国公立大の推薦入試に合格可能で、私立大の一般入試では、選択肢が広がるレベル（B2、B3）／ 上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
- Cゾーン 私大・短大・専門学校的一般入試に対応可能なレベル／ 就職筆記試験における平均的評価レベル
- Dゾーン 上級学校に進学することはできるが、授業についていけず、苦勞する生徒が多い。／ 就職試験で必要な最低限のラインはクリアしているが、仕事をする上で支障が出ることが多い（D1、D2）。
筆記試験が課せられる企業では不合格になることが多い（D3）。

CEFR A2 レベル（英語検定準 2 級相当）以上を取得している高等学校第 3 学年の割合（令和 5 年度調査）は、26.0%となっており、全国平均を下回っている。加えて、取得はしていないが、相当の英語力を有すると教員が判断する生徒の割合は、15.8%となっている。取得している割合と相当程度の力を有するとみられる生徒の割合を合わせると 41.8%になり、増加しているものの、全国平均に及んでいない。

◇公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

	令和元年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
CEFR A2 レベル以上を取得している高校 3 年生の割合	20.5%	26.7%	25.5%	31.2%	21.1%	30.2%	26.0%	32.0%
CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有している高校 3 年生の割合	12.8%	16.9%	14.8%	14.9%	19.5%	18.4%	15.8%	18.6%

※第 3 期教育振興基本計画では、高等学校卒業段階での CEFR A2 レベル相当以上を達成した高校生の割合として、50%以上を目標としていた。

※令和 2 年度の英語教育実施状況調査は、新型コロナウイルスの影響により実施せず。

※第 4 期教育振興基本計画では、高等学校卒業段階での CEFR A2 レベル相当以上を達成した高校生の割合として、**6 割以上**を 5 年後（令和 9 年度末）の目標値としている。また、全ての都道府県・政令指定都市において、高等学校卒業段階で CEFR A2 レベル相当以上を達成した高校生の割合を 5 年後までに 5 割以上にすることを目指している。

※特に高等学校においてはグローバルに活躍することが期待される層の拡充に向けて、高等学校卒業段階で CEFR B1 レベル相当以上を達成した高校生の割合を 5 年後までに 3 割以上とすることを目指している。

(2) 教員

ア 授業における指導の状況

(ア) 令和5年度 全国学力・学習状況調査質問紙結果から

令和5年度全国学力・学習状況調査の結果から、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」のいずれの領域においても課題が見られたが、学校質問紙の調査結果からは授業の中で言語活動を行っている学校の割合は全国と比べて高いことが分かる。今後、授業で行われている言語活動の質の向上が求められる。

◇全国学力・学習状況調査 中学校調査 肯定群の割合〈質問紙調査（学校質問紙）第3学年〉 *数値は肯定群の割合

質問事項	令和元年度		令和3年度		令和5年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、補充的な学習の指導を行いましたか。	94.4%	91.5%				
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、発展的な学習の指導を行いましたか。	79.8%	75.4%				
調査対象学年の生徒に対する英語の授業において、前年度までに、英語を聞いて（一文一文ではなく全体の）概要や要点を捉える言語活動を行いましたか。	91.8%	87.2%			96.9%	94.2%
調査対象学年の生徒に対する英語の授業において、前年度までに、英語を読んで（一文一文ではなく全体の）概要や要点を捉える言語活動を行いましたか。	89.0%	90.9%			97.0%	96.1%
調査対象学年の生徒に対する英語の授業において、前年度までに、原稿などの準備をすることなく、（即興で）自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う言語活動を行いましたか。	74.3%	65.1%			76.5%	76.8%
調査対象学年の生徒に対する英語の授業において、前年度までに、スピーチやプレゼンテーションなど、まとめた内容を英語で発表する言語活動を行いましたか。	83.5%	80.8%			86.7%	86.9%
調査対象学年の生徒に対する英語の授業において、前年度までに、自分の考えや気持ちを英語で書く言語活動を行いましたか。	91.7%	87.6%			94.9%	91.9%
調査対象学年の生徒に対する英語の授業において、前年度までに、聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語で問答したり意見を述べ合ったりする言語活動を行いましたか。	73.4%	62.4%			74.5%	74.2%
調査対象学年の生徒に対する英語の授業において、前年度までに、聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりする言語活動を行いましたか。	68.8%	63.5%			79.6%	75.4%
調査対象学年の生徒に対する英語の授業において、前年度までに、生徒が英語に接する機会を増やし、教室を実際のコミュニケーションの場とする観点から、どの程度、授業を英語で行いましたか。（よく行った・どちらかといえば行った）	88.1%	86.0%				
前年度までに、英語教育に関して、お互いの授業を見て指導方法や指導内容を学び合うなどの連携を小学校とどの程度行いましたか。（よく行った・どちらかといえば行った）	54.1%	48.3%				
英語担当教師とALT（外国語指導助手）との間で、授業のねらいや活動の意図、各学級や一人一人の生徒の実態等について共通認識を持ち、協力して授業を行うことができていると思いますか。	92.6%	93.4%			95.9%	94.1%
全国学力・学習状況調査の調査問題や結果を踏まえて、言語活動の充実等の授業改善や、定期考査問題やパフォーマンステストの改善等の学習評価の改善に取り組んでいますか。			95.2%	88.4%	96.9%	88.1%

(イ) 英語担当教員の英語の使用状況

中学校では、英語担当教員が、「授業において発話をおおむね（75%程度以上）英語で行っている」及び、「発話の半分以上（50%程度以上～75%程度未満）を英語で行っている」と回答した割合の合計は、全国を上回っている。

◇令和5年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	第1学年		第2学年		第3学年	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
発話をおおむね英語で行っている。 （75%以上～）	9.5%	12.4%	12.9%	13.0%	17.9%	14.5%
発話の半分以上を英語で行っている。 （50%以上～75%未満）	63.2%	55.5%	59.1%	55.9%	56.8%	54.0%
発話の半分未満を英語で行っている。 （～50%未満）	27.3%	32.1%	28.0%	31.1%	25.3%	25.3%

また、高等学校では、全ての学科において、英語担当教員が、「授業において発話をおおむね（75%程度以上）英語で行っている」及び、「発話の半分以上（50%程度以上～75%程度未満）を英語で行っている」と回答した割合の合計が、全国の割合を上回っている一方で、「発話の半分未満を英語で行っている」と回答した割合も相当数存在し、二極化している。

◇令和5年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	普通科		英語教育を主とする学科 及び国際関係に関する学科		その他の専門学科 及び総合学科	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
発話をおおむね英語で行っている。 （75%以上～）	12.9%	8.3%	50.0%	39.6%	3.4%	5.8%
発話の半分以上を英語で行っている。 （50%程度以上～75%未満）	27.7%	32.1%	50.0%	33.0%	37.9%	29.5%
発話の半分未満を英語で行っている。 （～50%未満）	59.4%	59.6%	0.0%	27.4%	58.7%	64.7%

(ウ) 児童生徒の英語による言語活動の状況

小学校では、「児童が授業中、半分以上（50%以上～75%未満）を英語で言語活動を行っている」と教員が判断する割合は全国を上回っているものの、「児童が授業中、おおむね（75%以上）英語で言語活動を行っている」と教員が判断する割合は全国を下回っている。言語活動を通じた指導が展開されるよう、授業の質的向上に向けた取組が必要である。

◇令和5年度公立小学校・義務教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

小学校	第5学年		第6学年	
	高知県	全国	高知県	全国
授業中おおむね言語活動を行っている。 (75%以上～)	48.6%	55.1%	50.8%	56.2%
半分以上の時間言語活動を行っている。 (50%以上～75%未満)	41.0%	39.0%	41.4%	38.4%
半分未満の時間言語活動を行っている。 (～50%未満)	10.4%	5.9%	7.8%	5.4%

中学校では、「生徒が授業中、半分以上（50%以上～75%未満）を英語で言語活動を行っている」と教員が判断する割合の合計は全国を上回っているものの、「生徒が授業中、おおむね（75%以上）英語で言語活動を行っている」と教員が判断する割合の合計は全国を下回っている。各調査結果における中学生の学力の状況を見ると、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」のいずれの領域においても課題が見られることから、授業の中での言語活動の内容を検証分析し、複数の領域を統合的に活用させる授業へと改善していく必要がある。

◇令和5年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	第1学年		第2学年		第3学年	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
授業中おおむね言語活動を行っている。 (75%以上～)	9.5%	16.2%	10.8%	15.6%	13.7%	16.2%
半分以上の時間言語活動を行っている。 (50%以上～75%未満)	66.3%	59.3%	66.7%	59.2%	62.1%	58.9%
半分未満の時間言語活動を行っている。 (～50%未満)	24.2%	22.5%	22.5%	25.2%	24.2%	24.9%

高等学校では、「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」において、「生徒が授業中、おおむね（75%以上）英語で言語活動を行っている」と教員が判断する割合は全国を上回っているが、「普通科」及び「その他の専門学科及び総合学科」においては全国を下回っている。

◇令和5年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	普通科		英語教育を主とする学科 及び国際関係に関する学科		その他の専門学科 及び総合学科	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
授業中おおむね言語活動を行っている。 (75%以上～)	21.8%	17.5%	50.0%	48.6%	8.5%	13.0%
半分以上の時間言語活動を行っている。 (50%程度以上～75%未満)	26.7%	38.0%	0.0%	39.3%	33.9%	36.3%
半分未満の時間言語活動を行っている。 (～50%未満)	51.5%	44.5%	50.0%	12.1%	57.6%	50.7%

.....

(エ) 「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

本県の中学校においては、スピーキングテスト（例えば、スピーチ、インタビュー等）及びライティングテスト（例えば、エッセイ等）を実施している割合は、全国と比較して、高い状況にある。

◇令和5年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	スピーキングテスト及び ライティングテスト両方実施		スピーキングテストのみ実施		ライティングテストのみ実施	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
第1学年	92.6%	84.8%	7.4%	14.3%	0.0%	0.6%
第2学年	97.8%	87.2%	2.2%	12.1%	0.0%	0.5%
第3学年	95.8%	88.9%	4.2%	10.2%	0.0%	0.6%

高等学校では、「話すこと」及び「書くこと」両方のパフォーマンステストを実施している割合は、全国より高くなっている。

【スピーキングテスト・ライティングテスト両方を実施した割合】

◇令和5年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	科目	普通科		その他の専門学科及び総合学科	
		高知県	全国	高知県	全国
第1・2学年	英語コミュニケーションⅠ	94.4%	56.0%	100%	58.9%
	論理・表現Ⅰ	94.4%	57.0%	100%	57.4%
	英語コミュニケーションⅡ	94.4%	54.8%	92.9%	56.5%
	論理・表現Ⅱ	85.7%	53.8%	100%	55.1%
第3学年	コミュニケーション英語Ⅲ	60.0%	31.7%	87.5%	40.9%
	英語表現Ⅱ	62.5%	27.6%	50.0%	36.1%

高等学校	科目	英語教育を主とする学科 及び国際関係に関する学科	
		高知県	全国
第1・2学年	総合英語Ⅰ	100.0%	71.0%
	英語コミュニケーションⅠ		60.0%
	ディベート・ディスカッションⅠ		63.2%
	エッセイライティングⅠ		46.3%
	ディベート・ディスカッションⅡ		60.0%
	エッセイライティングⅡ		61.3%
第3学年	総合英語	0.0%	45.7%
	異文化理解		55.9%

（オ） 「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

小学校においては、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校は全国を上回っているが、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を一覧表やワークシートの形式等で児童に配布し共有したり、学校便り・ホームページ等で公表したりしている学校は42.2%であり、全国を大きく下回っている。

中学校においては、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校は100%となっているが、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を一覧表やワークシートの形式等で児童に配布し共有したり、学校便り・ホームページ等で公表したりしている学校は60.4%であり、4割近くが公表できていない。

高等学校においても、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を全ての学校で設定している状況ができています。一方で、設定した「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標*と学習評価のつながりが十分ではなく、目標・指導・評価に一貫性をもたせるという点に課題がある。

◇令和5年度公立小学校・義務教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

小学校	高知県	全国
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校	85.4%	84.5%
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校の内、公表している学校	42.2%	58.2%
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校の内、達成状況を把握している学校	73.5%	74.9%

◇令和5年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	高知県	全国
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校	100%	96.1%
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校の内、公表している学校	60.4%	71.6%
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校の内、達成状況を把握している学校	85.4%	80.7%

◇令和5年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	高知県	全国
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学科	100%	94.8%
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校の内、公表している学科	88.9%	66.2%
「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校の内、達成状況を把握している学科	88.9%	65.0%

*** 「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標とは…**

- 「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標とは、英語を使って実際に何をすることができるようになるのか、その能力を技能別に記述したものを指す。
- 「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の公表とは、一覧表にした学習到達目標表の児童生徒への配布、単元で使用するワークシートの形式での児童生徒への配布、「学校だより」での紹介、学校のホームページへの掲載等の方法で、児童生徒、保護者等と共有されている状態のことを指す。
- 「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の達成状況の把握とは、一覧表やワークシートの形式等で児童生徒に配布した「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標をもとに、学年末、学期末、単元内等で評価を行い、学習到達目標を達成しているかどうかを教師が把握していることを指す。

イ 教員の英語力の状況

本県における中学校の英語担当教員の CEFR B2 レベル（英語検定準 1 級相当）以上のスコア等
を取得している割合は、37.9%であり、令和 4 年度から減少した。教室での言語活動の充実の点か
ら教員自らが外部検定試験（4 技能試験）等を活用して自身の英語力を把握し、英語力を高めてい
くことが求められる。

◇公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	令和元年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
CEFR B2 レベル以上を取得している教員の割合	30.7%	37.8%	38.1%	40.2%	41.8%	41.1%	37.9%	44.8%

※令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響により英語教育実施状況調査を中止している。

本県における高等学校の英語担当教員の CEFR B2 レベル以上の取得割合は、令和元年度から令
和 3 年度にかけて 6.8 ポイントの上昇が見られ、令和 4 年度調査ではやや減少したものの、令和
5 年度では 2.6 ポイント上昇した。教員の英語力が言語活動等の充実にも関係していることから、
引き続き検定試験への挑戦等を含め、教員の英語力を更に高めていくことが求められる。

◇公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	令和元年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
CEFR B2 レベル以上を取得している教員の割合	77.8%	72.0%	84.6%	74.9%	82.9%	72.3%	85.5%	80.7%

※令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響により英語教育実施状況調査を中止している。

4 本県の目指す指針・指標・取組

本県のこれまでの取組に対する成果と課題や国の動向を踏まえ、「2 本県の英語教育が目指す児童生徒・教員」の姿を実現するために、改訂版のガイドラインでは、8つの行動指針（p. 38～p. 40 参照）をもとに、各種取組を行ってきた。その結果として、着実に英語力の育成に繋がってきている。ただし、国の設定する目標値には届いていない現状がある。

そこで、第2次改訂版については、児童生徒の英語力の伸長をこれまで以上にスピード感を持って進めるため、これまでの8つの行動指針を、高知県全体で特に注力して取り組むべき重点項目として3つに整理することとした。

まず、児童生徒の英語力を向上させるためには、授業の質の向上が必要であることから、**【重点項目Ⅰ 授業改善（授業の質の向上）】**を設定した。また、この授業改善には、児童生徒の発達段階に応じて、学習課題等を工夫するなど、英語ユーザーとして意欲的に学び続ける意欲や動機を喚起することが必要である。このことについて、**【重点項目Ⅱ 英語を学び続けようとする児童生徒】**と整理した。加えて、授業を行う教員自身も授業内外で研鑽を積み続けることが重要であるため、**【重点項目Ⅲ 成長し続ける教員】**と設定した。

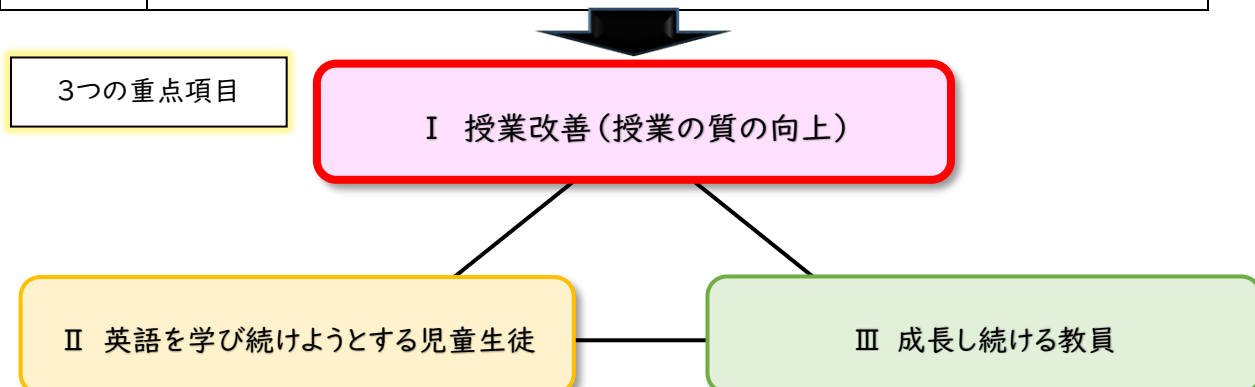
なお、これら3項目については、全ての項目が連動して影響し合っており、どれか1項目のみではなく、総合的な伸長が必要である。

各重点項目における構成は次のとおりとなっている。

	項目	内容
1	現状と今後注力する内容及びそのために教員がなすべきこと（教員の資質に関する CAN-DO Statement）	○各重点項目で目指すべき方向性とそれを達成するための教員の CAN-DO 表記
2	指標と取組	○指標：英語教育実施状況調査等の質問項目をもとにした達成の目安となる指標 ○取組：各教育委員会、学校等比較的広い枠組みでの取組
別添	学校のアクションプラン	○実際に、うえの3つの重点項目を達成するために各校で取り組む内容や進捗状況を確認するためのプラン。 ※「共通項目」には、高知県全体として達成を目指す項目が入っている。「各校独自項目」には、生徒の実態を踏まえたうえで、更に具体的な目標を各校で設定する。 ※アクションプランについては、少なくとも年度当初、年度末には各校で状況を確認する。

5年間で達成する生徒の英語力

	指標等						
中学校	中学校卒業段階で CEFR A1 レベル相当（英語検定 3 級など）以上の英語力を有する生徒の割合： <u>50%以上</u> ※50%を達成した場合、教育振興基本計画（令和 5 年 6 月閣議決定）で示されているように 60%以上 を目指す。						
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	37.9%	41.0%	43.0%	45.0%	47.0%	50.0%	52.0%
高等学校	高等学校卒業段階で CEFR A2 レベル相当（英語検定準 2 級など）以上の英語力を有する生徒の割合： <u>50%以上</u> ※50%を達成した場合、教育振興基本計画（令和 5 年 6 月閣議決定）で示されているように 60%以上 を目指す。						
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	40.6%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%	50.0%	52.0%



<参考> 「第4期教育振興基本計画」「外国語教育の充実」について

- ・外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を着実に育成するため、教材・指導資料の配布やデジタルを活用したパフォーマンステストの実施など ICT の一層の活用促進、教師の養成・採用・研修の一体的な改善、特別免許状の活用や専科教師・外国語指導助手（ALT）配置等の学校指導体制の充実など、総合的に推進する。
- ・各都道府県等の負担軽減など必要な改善を行いつつ、「英語教育改善プラン」の策定とそれに基づく計画的な取組を促し、英語教育実施状況調査等を通して継続したフォローアップを行うことにより、PDCA サイクルを着実に機能させ、生徒や教師の英語力や指導力の向上を図る。
- ・大学入学者選抜において、「読む・書く・聞く・話す」の4技能に関する総合的な英語力を適切に評価するため、各大学の個別選抜について、優れた取組を幅広く普及するなど、各大学の取組を推進していく。

(I)【重点項目 I】授業改善(授業の質の向上)

I-1 現状と今後注力する内容及びそのために教員がなすべきこと（教員の資質に関する CAN-DO Statement）

○「使える英語力」の育成に向けた授業改善に向けて

これまでも、外国語でのコミュニケーションを図る資質・能力を着実に育成するため、様々な取組を行ってきた。その結果として、徐々に児童生徒の力が伸びてきている。しかし、特に、生徒の言語活動における 4 技能のバランスやその内容、時間、また、パフォーマンステストを含む生徒の英語力の見取りの内容等について、改善の余地があると思われる。

そこで、生徒の言語活動*の割合、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の活用促進、英語教師の英語力や発話の割合、パフォーマンステストの充実（指導と評価の一体化）など、総合的に授業改善を推進する。

また、各種学力調査等を通して継続した研修体制の構築や学校訪問を行うことにより、PDCA サイクルを着実に機能させ、教師の指導力の向上を図ることをこれまで以上に推進する必要がある。

◎PDCA サイクルを確実に機能させ、指導力の向上を図ることができる。

○オーセンティックな言語活動を探究することができる。

○外国語を学ぶ教室づくりの再構築を図ることができる。

I-2 指標と取組

【指標】 ※〔 〕内は令和 5 年度時点の達成状況

小学校	○「授業における、児童の英語による言語活動の割合」が半分以上と回答した学校の割合【第 5・6 学年】：<u>93%以上</u>〔R5:90.9%〕 ○「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の設定、公表及び達成状況を把握している学校の割合：設定 <u>100%</u>〔R5:85.4%〕、公表 <u>65%以上</u>〔R5:92.2%〕、達成 <u>82%以上</u>〔R5:73.5%〕
中学校	○「授業における、生徒の英語による言語活動の割合」が半分以上と回答した学校の割合：<u>87%以上</u>〔R5:76.3%〕 ○「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表及び達成状況を把握している学校の割合：公表 <u>85%以上</u>〔R5:60.4%〕・達成状況の把握 <u>97%以上</u>〔R5:85.4%〕 ○授業中の発話の半分以上を英語で行っている英語担当教師が所属する学校の割合：87%以上〔R5:73.1%〕
高等学校	○「生徒が英語で言語活動を行っている時間が 1 単位授業時間の半分以上」と回答した学校の割合：<u>75%以上</u>〔R5:46.3%〕 ○「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表及び達成状況を把握している学校の割合：公表：<u>100%</u>〔R5:88.9%〕・達成状況把握：<u>100%</u>〔R5:88.9%〕 ○授業中の発話の半分以上を英語で行っている英語担当教師が所属する学校の割合：<u>70%以上</u>〔R5:41.6%〕

	○パフォーマンステストの実施状況（「話すこと」及び「書くこと」を実施している学校の割合）： <u>100%</u> 〔R5:85.5%〕
--	--

【取組】

【授業改善（言語活動の充実）】

全校種共通項目

- ◎学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりを目指す。
- ◎「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を作成・公表するとともに、達成状況の把握を行う。
- ◎授業と家庭学習を関連付けた指導が行えるよう、学習課題を工夫する。

1 小学校

- （1）児童の不安を取り除き、失敗を恐れない雰囲気をつくる。
 - （2）音声中心の学習から段階的に「読むこと」「書くこと」に慣れ親しませるよう指導する。
 - （3）言語活動を通して資質・能力を育成する指導を行う。その際、コミュニケーションを行う目的や場面、状況を設定し、児童と共有すること。
 - （4）学級担任や専科教員と、ALT や支援員等が連携した授業を実施する。
- ＊専科教員：外国語科を専門的に担任する教員

2 中学校

- （1）全国学力・学習状況調査、高知県学力定着状況調査、英語教育実施状況調査結果等の分析に基づいた PDCA サイクルを構築する。
- （2）単元や題材など内容や時間のまとまりの中で、複数の領域を結び付けた統合的な言語活動の設定（言語活動の質の向上）を行う。
- （3）発信力を強化するための指導及びその成果を適切に測るパフォーマンステストを実施する。
- （4）生徒の語彙力の向上を図るとともに、伝えたい内容を幅広く表現させる教材を積極的に活用する。
- （5）生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。

3 高等学校

- （1）高知県立高等学校学力定着把握検査の分析を基に「学力向上プラン」を作成し、各学校で授業改善に向けて PDCA サイクルを構築する。
- （2）定期的に教科会を実施し、連絡事項の確認にとどまらず、課題や指導方法について教員間で情報共有や研究を行う。
- （3）単元や題材など内容や時間のまとまりの中で、複数の領域を結び付けた統合的な言語活動の設定（言語活動の質の向上）を行う。
- （4）発信力を強化するための指導及びその成果を適切に測るパフォーマンステストを実施する。
- （5）生徒が英語に触れる機会を充実させるとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。

4 市町村（学校組合）教育委員会

- (1) 小・中学校教員が相互に公開授業や授業交流を行う機会を増やし、協働して授業づくりや指導計画作成ができるよう、小小・中中連携及び小中連携の促進を図る。
- (2) 中山間地域の小・中学校において、近隣の学校とのネットワークを構築（ICT 活用等）するなど、積極的に連携を進める。

5 県教育委員会

- (1) 英語教育に関する県および国の取組について、管理職や英語担当教員へ周知を行う。
- (2) 言語活動の充実を目指した授業づくりへの支援を行う。
 - ア 指導と評価の一体化を図るため、指導内容・指導方法及び評価の在り方についての研修の充実を図る。
 - イ 指定校が作成した「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を発信し、他校へ普及する。

*言語活動とは…

- 「実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合う」活動
(小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブックより)
- 英語を聞いて（一文一文ではなく全体の）概要や要点を捉える活動
- 英語を読んで（一文一文ではなく全体の）概要や要点を捉える活動
- 原稿などの準備をすることなく、(即興で) 自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動
- スピーチやプレゼンテーションなど、まとめた内容を英語で発表する活動
- 自分の考えや気持ちなどを英語で書く活動
- 聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語で問答したり意見を述べ合ったりする活動
- 聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりする活動

(全国学力・学習状況調査 生徒質問紙より)

(2)【重点項目Ⅱ】 英語を学び続けようとする児童生徒

Ⅱ-1 現状と今後注力する内容及びそのために教員がなすべきこと（教員の資質に関する CAN-DO Statement）

○英語学習への意欲向上に向けた学習環境の改善

言語活動の充実や学習内容の定着を図るためには、インプット量を増やすとともに、児童生徒が、身に付けた英語を用いてコミュニケーションを図ること等を通じて、英語学習のモチベーション向上につなげることも肝要である。

その実現に向けては、児童生徒が身に付けるべき資質・能力や児童生徒の実態等に応じて、ICT 機器等を有効活用*したり、ALT 等の積極的な活用を促進したりすることで、児童生徒の興味・関心や英語学習に対する意欲を高める。

また、教室外や授業外で、英語や多様な文化に触れる機会を提供したり、英語に慣れ親しむことができる環境を整備したりすることで、児童生徒の英語学習への意欲付けや動機付けを図る。

さらに、児童生徒が、グローバル化の進む世界の中で、生涯にわたり英語ユーザーとして学び続け、持続可能な世界の創り手となるための基盤を作るために、外国語教育で目指す資質・能力を小中高の連携等を通して育成する。

○児童生徒が英語に触れる機会を増やすことができる。

○児童生徒が英語使用に向かうよう、気持ちの醸成につながる取組を続けることができる。

Ⅱ-2 指標と取組

【指標】 ※〔 〕内は令和5年度時点の達成状況

小学校	○「英語の勉強は好き」と肯定的に回答した児童の割合：<u>73%以上</u> 〔R5:68.7%〕 ○「英語の勉強は大切だ」と肯定的に回答した児童の割合：<u>95%以上</u> 〔R5:92.0%〕 ○ALT 等が参画する授業時数の割合が 50%以上の学校の割合：<u>95%以上</u> 〔R5:91.8%〕 ○ALT 等が児童のやり取りの相手として授業に参画している学校の割合： <u>100%</u>〔R5:100%〕
中学校	○「英語の勉強は好き」と肯定的に回答した生徒の割合：<u>60%以上</u> 〔R5:49.7%〕 ○「英語の勉強は大切だ」と肯定的に回答した生徒の割合：<u>90%以上</u> 〔R5:86.7%〕 ○「英語の授業の内容はよく分かる」と肯定的に回答した生徒の割合：<u>65%以上</u> 〔R5:56.2%〕 ○ALT 等が参画する授業時数の割合が 50%以上の学校の割合：<u>95%</u> 〔R5:42.7%〕 ○ALT 等が生徒のやり取りの相手として授業に参画している学校の割合： <u>100%</u>〔R5:100%〕
高等学校	○ALT 等が参画する授業時数の割合が 25%以上の学校の割合：<u>100%</u> 〔R5:58.3%〕 ○ALT 等が生徒のやり取りの相手として授業に参画している学校の割合： <u>100%</u>〔R5:100%〕

【取組】

【ICTの日常的・効果的な活用の促進】

1 学校

- (1) 児童生徒の興味・関心をより高め、言語活動の更なる充実を図るために、多様な学習場面でICTを効果的に活用した授業づくりを推進する。
- (2) 授業と家庭学習を関連付けた指導が行えるよう、学習課題を工夫し、1人1台タブレット端末の持ち帰りによる家庭学習とのサイクル化を図る。
- (3) 学習者デジタル教科書や高知家まなびばこ及び教職員ポータルサイトに収録されている『Kochi 使える広がる Fun!Fun!えいご』『高知これ単 これだけは身につけよう 2500 語』『Discover Kochi』『Let's Talk a Lot!』等のデジタル教材を積極的に活用し、児童生徒が英語に触れる機会を充実させ、指導の工夫・改善を図る。

2 市町村教育委員会・県教育委員会

- (1) 児童生徒の英語学習への意欲を高めたり、英語による言語活動の質の向上を図ったりするために、学校がICTの活用を効果的に進められるよう、研修等においてICTの有効な指導事例等を紹介する。
- (2) 児童生徒が1人1台タブレット端末を家庭に持ち帰り、自宅等での英語学習や交流等に活用できるように、学校及び家庭におけるICT環境の整備を進める。
- (3) 授業や家庭学習で取り組める学習者用デジタル教科書や高知を題材としたデジタル教材の積極的な活用を促進する。

【ALT等の参画の促進】

1 学校

- (1) ALTとの効果的なティーム・ティーチングによる授業を実施する。
- (2) 授業内外でALTや地域人材を活用した活動を実施する。

2 市町村教育委員会・県教育委員会

- (1) ALT及び英語担当教員を対象に、効果的なティーム・ティーチングの授業の在り方についての理解を促進する研修を行う。
- (2) 研修等において、ALTが参画する授業や授業外の活動について、事例を紹介する。

【国際交流の活性化】

1 学校外

- (1) 長期休業等を利用したイングリッシュデイや、児童生徒が大学生やALTと交流できるイングリッシュキャンプ等への参加を促進する。
- (2) 海外の学校への短期留学、語学研修及び探究活動、ホームステイ等の体験を推進する。
- (3) グローバル企業や科学技術分野、スポーツ界など、世界的に活躍している人などの話を聞ける場を広く発信する。
- (4) 英語弁論大会やディベート大会等への参加を促進する。

2 市町村教育委員会・県教育委員会

- (1) 国内外の同年代の子どもたちとの交流を支援する。
- (2) 中・高校生が外国の人に高知の良さを紹介するような取組の支援を行う。
- (3) 海外の学校への短期留学、語学研修及びホームステイ等の体験を推進する。
- (4) 国の事業等を活用し、県や学校が計画した海外派遣プログラムへの参加経費を支援する。

***授業における ICT 活用の例**

- 児童生徒が1人1台端末・パソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動
- 児童生徒による、発話や発音などの録音・録画
- 児童生徒が電子メールやSNS、チャットを用いたやり取りをする活動
- 児童生徒が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動
- 遠隔地の教師やALT等とティーム・ティーチングを行う授業
- 児童生徒が遠隔地の英語に堪能な人と個別に会話を行う活動

(英語教育実施状況調査より抜粋)

(3)【重点項目Ⅲ】 成長し続ける教員

Ⅲ-1 現状と今後注力する内容及びそのために教員がなすべきこと（教員の資質に関する CAN-DO Statement）

○挑戦と成長により未来を拓く英語習得機会の充実

英語学習において、教員は児童生徒の学習モデルとなったり、モチベーションを高める役割を担ったりしている。授業の中では、児童生徒のモチベーションを高め、言語活動に活発に取り組ませる授業実践が求められる。そしてそのためには、授業内において指導力を磨く実践が必要である。

また、うえのような授業実践に向け、教員の英語力や指導力を磨くために、各種検定試験や研修に取り組むだけでなく、教科会等での情報共有や授業公開等を行いながら、積極的に教員のエンゲージメントの向上を図る等、チームとして成長していくことが肝要である。

○教室で学び続けることを意識した取組ができる。

○教員自身が英語力を向上させるための努力ができる。

○指導力を磨くためのワークショップや研修等に積極的に参加し、その内容を各所属で共有できる。

Ⅲ-2 指標と取組

【指標】 ※〔 〕内は令和5年度時点の達成状況

小学校	CEFR A2 レベル相当（英語検定準2級など）以上を取得している教員の割合： <u>20%以上</u> 〔R5:10.5%〕
中学校	CEFR B2 レベル相当（英語検定準1級など）以上を取得している教員の割合： <u>52%以上</u> 〔R5:37.9%〕
高等学校	CEFR B2 レベル相当（英語検定準1級など）以上を取得している教員の割合： <u>95%以上</u> 〔R5:85.5%〕

【取組】

【組織的な研究体制の構築】

1 学校

- （1）英語担当教員は、域内または県内で実施される授業づくり講座やリーダー教員等による公開授業等に積極的に参加し、自校での授業改善に役立てる。
- （2）英語力・指導力を意図的・計画的に向上させていくために、検定試験等で自らの英語力を把握し、継続的に研修・研鑽に努める。
- （3）CAN-DO リストや年間指導計画、シラバスの見直しを行い、目標－指導－評価の一体化を意識した授業づくりを行う。

2 市町村（学校組合）教育委員会

- （1）専科教員による公開授業や研修会を開催するなどして、域内の英語担当教員の指導力向上を推進する。

- (2) 中山間地域の小・中学校において、近隣の学校とのネットワークを構築するなど、積極的に連携を進める。
- (3) 小・中学校教員が相互に公開授業や授業交流を行う機会を増やし、協働して授業づくりや指導計画作成ができるよう、小小連携及び小中連携の促進を図る。

3 県教育委員会

- (1) 管理職や英語担当教員対象の研修を実施し、各校における外国語（英語）教育の推進に向けた体制づくりの促進を図る。
- (2) 外国語（英語）教育推進の中核となる教員を育成する。
- (3) 小・中・高等学校への学校訪問を行い、各校の取組に対して指導・助言を行う。
- (4) 教育研究団体との連携を強化し、教員の自主的な研究を支援する。
- (5) 国の事業等を活用し、英語力・指導力の向上を目指す研修を実施する。
- (6) 小・中・高等学校連携の研修や異校種で授業を見合う仕組みを構築する。

★【学校のアクションプラン】 重点項目別アクションチェックシート

各校の実情に合わせて、項目を追記する等して活用してください。

【重点項目Ⅰ】 授業改善（授業の質の向上）			チェック (年度当初は○で、年度末は□で記載)
共通項目	1	PDCA サイクルを確実に機能させ、指導力の向上を図ることができる。	1 2 3 4 5
	2	オーセンティックな言語活動を探究することができる。	1 2 3 4 5
	3	外国語を学ぶ教室づくりの再構築を図ることができる。	1 2 3 4 5
各校独自項目	4		1 2 3 4 5
	5		1 2 3 4 5
【重点項目Ⅱ】 英語を学び続けようとする児童生徒			
共通項目	1	児童生徒が英語に触れる機会を増やすことができる。	1 2 3 4 5
	2	児童生徒が英語使用に向かうよう、気持ちの醸成につながる取組を続けることができる。	1 2 3 4 5
各校独自項目	3		1 2 3 4 5
	4		1 2 3 4 5
	5		1 2 3 4 5
【重点項目Ⅲ】 成長し続ける教員			
共通項目	1	教室で学び続けることを意識した取組ができる。	1 2 3 4 5
	2	教員自身が英語力を向上させるための努力ができる。	1 2 3 4 5
	3	指導力を磨くためのワークショップや研修等に積極的に参加し、その内容を各所属で共有できる。	1 2 3 4 5
各校独自項目	4		1 2 3 4 5
	5		1 2 3 4 5

各校独自で設定するアクションプランの例

【重点項目Ⅰ】 授業改善（授業の質の向上）

1	学習指導要領に従って、教育課程や年間指導計画、CAN-DO リスト等を作成できる。
2	児童生徒が適切な表現を使用できるよう、必要に応じた手立てを踏まえ、言語活動を設定できる。
3	学力差等に配慮して、児童生徒が意欲的に参加できる活動を設定できる。
4	「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の4技能が総合的に取り込まれた計画を立案できる。
5	文法学習や語彙学習をコミュニケーション活動に統合させた授業を計画できる。
6	児童生徒がこれまでに学習した知識を活用できる活動を設定できる。
7	児童生徒の学習意欲を高め、どれだけ力が付いたかを的確に測り、伸長するために効果的に中間指導を取り入れることができる。

【重点項目Ⅱ】 英語を学び続けようとする児童生徒

1	児童生徒が英語学習をととして、自分たちの文化と異文化に関する興味・関心を呼び起こすことができるような場面を設定できる。
2	授業内外で ICT を活用することで、児童生徒が多様な文化に触れる機会や、英語を話したり書いたりする場面を設定できる。
3	児童生徒の能力や興味・関心に応じて、適切に ICT を活用できる。
4	児童生徒が目標や学習計画を立てる手助けや指導ができる。
5	児童生徒が、自己の学習過程や学習成果を評価できるよう支援ができる。
6	児童生徒が、クラスメイトと互いに評価し合うことができるよう、適切な支援ができる。
7	ALT 等と密に連携して、授業計画を立てることができる。

【重点項目Ⅲ】 成長し続ける教員

1	各種研修会への参加等、自己研鑽を続けることができる。
2	各所属において、チームとして取り組めるよう協働体制を築いている。(教科会の実施等)
3	計画－指導－評価の一体化を意識した授業づくりを行うことができる。
4	CAN-DO リストや年間指導計画、シラバス等の見直しを行っている。
5	自身の授業を、児童生徒からのフィードバックや学習成果に基づいて批判的に評価し、状況に合わせて変えることができる。
6	各種検定試験等を活用し、自身の英語力の維持、向上に努めることができる。
7	児童生徒の能力を考慮し、英語で授業を行ううえでの足場かけを設定することができる。

★【参考】行動指針一覧（令和元年以降）

【行動指針 1】 児童生徒が主体的に英語を使い、学ぶ授業づくり

児童生徒が英語を学習したいと思う授業づくりに取り組む。

グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力が生涯にわたり様々な場面で必要とされることが想定される。そのため、授業内外での、英語によるコミュニケーションを通して、児童生徒が英語を使う必要性を感じたり、英語学習に積極的に取り組んだりできる場面を多く設定することが求められている。英語の必要性を感じている児童生徒は多く、明確な意欲付けや動機付け、英語を学習したいと思う授業づくりがより一層重要になる。

【行動指針 2】 言語活動の質の向上

小・中・高等学校を通じて、児童生徒が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせるような言語活動を設定する。

外国語（英語）を使ってコミュニケーションを図る資質・能力をバランスよく育成するには、学力や学習状況の調査などから児童生徒の実態を的確に把握する必要がある。その上で、学校種間の接続を踏まえながら、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと〔やり取り〕」、「話すこと〔発表〕」、「書くこと」の統合的な言語活動を通した総合的な指導をすることが求められる。その際、小・中・高等学校を通じて児童生徒が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、言語活動を行うことが重要となる。

【行動指針 3】 「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の活用

児童生徒自身が主体的に学習する態度・姿勢を身に付けられるよう、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を活用する。

教員と児童生徒が外国語学習の目標を共有することで、自律した学習者としての態度・姿勢が身に付くとともに学習意欲の向上にもつながることから、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定・公表し、児童生徒と共有することが必要である。また、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を年間指導計画等に位置付け、評価規準や評価方法と有機的に連動させるとともに、児童生徒による学習の振り返りに活用することも重要である。

【行動指針 4】 教員として成長し続けるための自主的・自発的な自己研鑽

公開授業や研究会等に積極的に参加し、自身の指導力を向上させる。

教員自身が英語教育の動向を知り、情報を得ながら積極的に授業改善に取り組むことは、自身の指導力を高め、専門性を磨いていくうえで不可欠である。中核となるリーダー教員が行う公開授業や教育研究団体が主催する研究会等に積極的に参加するなどして、自身の指導力を向上させようとする内発的な行動が重要であり、教員が研修等に参加できる学校体制も求められる。

【行動指針 5】 魅力的な授業づくりに必要な英語力の向上

教員も学び続ける学習者として、自身の英語力を向上させる。

英語を使って自分の考えや気持ちを伝えることのできる児童生徒を育成するためには、教員の英語力を高めることが必須である。児童生徒の豊富な英語使用を促し、英語による言語活動を行うことを授業の中心とするためにも、教員自身が学習者としてのよきモデルとなることが求められる。外部検定試験等を活用するなど、積極的に自身の英語力を高めるよう自己研鑽に努めることが大切であり、また、自己のアイデンティティや日本の文化に対する深い理解をもつことも重要である。

【行動指針 6】 小・中・高等学校の交流や情報交換を通じた系統的な外国語教育の充実

小・中・高等学校が互いの取組・実践について情報交換をしたり、授業を参観し合ったりなどして連携する。

英語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成するには、小・中・高等学校を通じて目指すべき姿を共通理解し、学校種間の円滑な接続を図りながら、系統的に指導することが重要となる。そのためには、各地域において、小・中・高等学校が互いの取組や実践等の情報交換をしたり、授業公開をしたりするなどして、連携する体制をつくり、同じゴールに向かって授業改善に取り組むことが必要である。

【行動指針 7】 学校での組織的な教科マネジメントの充実

学校における組織的・協働的な OJT や研究活動を活性化し、教科会等を通して研究推進及び授業改善に取り組む。

英語教育を改善・推進するためには、個々の教員はもとより学校全体で目の前の児童生徒の実態を踏まえて授業を計画・実施し、その内容を振り返って改善につなげていく教科マネジメントをうまく機能させる必要がある。教科マネジメントは教員の主体的な学びにつながる重要な取組であるため、学校における組織的・協働的な OJT や研究活動を活性化し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組むための体制づくりが重要となる。その際、中核となるリーダー教員等を活用するなどの工夫が求められる。

【行動指針 8】 教材の効果的活用、ICT の活用、英語専用教室整備などの学習環境の改善

教材の効果的活用や ICT の活用、英語学習環境の整備により、児童生徒の学習意欲を向上させ、学習内容の定着につなげる。

学びの定着を図るためには、児童生徒の発達段階及び興味関心に合った教材や題材を効果的に活用したり、ICT を活用したりして、英語学習に対する意欲を高める必要がある。また、英語学習環境を整備することで、英語に触れる機会が自然に増え、児童生徒の意欲向上が期待できる。児童生徒が学習に粘り強く取り組み、自身の学習を充実させることができるような指導の工夫・改善が重要である。

取組一覧（令和元年以降）

【まなびばこ（学習支援プラットフォーム活用）】

小学校	授業動画（3～6年）
中学校	授業動画（1～3年）
高等学校	授業動画（1～3年）・Let's Talk a Lot!
小・中学校	『高知これ単～これだけは身につけよう 2500 語～』 『Kochi 使える広がる Fun!Fun! えいご』

【事業・研究協議会・研修等】

小学校	小学校英語専科事業（R1～） 小学校英語指導力向上研修（R3） 小学校英語教科化に対応した認定講習（H30～R2）
中学校	授業改善研究協議会（R1・R4：英語担当教員各学校1名） ブラッシュアップ研究協議会（R5～：英語担当教員各学校1名） 『高知これ単～これだけは身につけよう 2500 語～』作成・配付（R1～）
高等学校	英語指導力向上事業（H26～） 英語発信力育成事業（H28～） 教育課程研究協議会（H30～R4） 各教科等研究協議会（外国語）（R4～）
小・中学校	英語教育拠点校事業（H30～R2） 英語教育改善プラン推進事業（R2～R4：研修協力校4校）
小・中・高等学校	授業づくり講座（R1～）※高等学校は参加のみ。 推進リーダーによる公開授業（小・中学校：R2 高等学校：R2～） オンライン・オフライン研修実証事業（R1・R2） オンライン研修（R3～）〈外国語スキルアップ研修（R2～R4）〉 英語エンパワーメントセミナー（H27～） 高知の魅力発信グローバル人材育成事業（R5～） 小・中・高合同授業研究会 Discover Kochi Project

【学力向上プラン・学校訪問・学力検査】

小学校	英検 ESG（R5～：6年生）
中学校	英検 IBA（R5～） 英語授業改善プランによる学校訪問
高等学校	学力定着把握検査（基礎力診断テスト・スタディーサポート・ベネッセ総合学力テスト・GTEC）（H24～） 学校支援チームによる授業訪問（H24～：各校〈全日制〉年3～4回）
小・中学校	高知県学力定着状況調査（H24～）

令和元年度から令和5年度までの取組における成果と課題

【行動指針1】児童生徒が主体的に英語を使い、学ぶ授業づくり

児童生徒が英語を学習したいと思う授業づくりに取り組む。

取組

	指標内容	取組	令和5年度 達成目標	令和5年度 達成状況
小学校	自分の学級の児童が英語（外国語活動）の授業に進んで参加していると回答した教員の割合	・授業づくり講座（R1～） ・小学校英語専科事業（R1～） ・『Kochi 使える広がる Fun!Fun!えいご』のデジタル化（学習支援プラットフォーム） ・英語教育改善プラン推進事業（R2～R4）	95%	36.7%
中学校	高知県学力定着状況調査の正答率	・高知県学力定着状況調査（H24～） ・『高知県英語4技能評価テスト集』『高知これ単』のデジタル化（学習支援プラットフォーム）	第1学年 70%以上 第2学年 60%以上	第1学年 50.5% 第2学年 45.4%
	中学校卒業段階で、CEFR A1 レベル（英語検定3級相当）以上の英語力を有する生徒の割合	・英語科授業づくり講座（R1～） ・中学校英語授業改善研究協議会（R4） ・中学校英語ブラッシュアップ研究協議会（R5）	50%以上	39.1%
高等学校	高等学校卒業段階で、CEFR A2 レベル（英語検定準2級相当）以上の英語力を有する生徒の割合	・英語指導力向上事業 ・各教科等研究協議会（外国語） ・学校支援チームによる学校訪問	50%	41.8%
市町村 ・県教委	年間総時数に対するALT等を61%以上活用している学校の割合	・高知県英語指導力等向上研修 ・指導主事による教科訪問	小 60%以上 中 40%以上 高 20%以上	
	英語の総授業時数に対してALT等が参画する授業時数の割合（50%以上）			小 91.8% 中 42.7% 高 19.4%

*小・中・高等学校合同事業 高知の魅力発信グローバル人材育成事業（R5～）

【小・中学校】

- ・英語科授業づくり講座 R1～

学習指導要領が目指す授業づくりを推し進めるとともに、日常的に授業研究に取り組む風土づくりを行い、自ら学び続け、共に高め合う教員の育成を目指す。

R1	小	香美市立大宮小学校 須崎市立須崎小学校 四万十市立東山小学校
	中	南国市立香南中学校
R2	小	香美市立大宮小学校 須崎市立多ノ郷小学校 四万十市立東山小学校 高知市立第四小学校
	中	安芸市立清水ケ丘中学校 須崎市立朝ケ丘中学校 四万十市立中村西中学校 高知市立城北中学校
R3	小	香南市立佐古小学校 大豊町立おおとよ小学校 宿毛市立小筑紫小学校 高知市立久重小学校
	中	安芸市立清水ケ丘中学校 南国市立香南中学校 土佐市立高岡中学校 土佐清水市立清水中学校 高知市立城北中学校
R4	小	香南市立佐古小学校 須崎市立須崎小学校 宿毛市立小筑紫小学校 高知市立第四小学校
	中	香南市立野市中学校 四万十町立窪川中学校 土佐清水市立清水中学校 高知市立城西中学校
R5	小	香美市立大宮小学校 南国市立日章小学校 土佐清水市立清水小学校 高知市立義務教育学校土佐山学舎（前期）
	中	香美市立香北中学校 南国市立香南中学校 土佐清水市立清水中学校 高知市立義務教育学校土佐山学舎（後期）

・英語教育改善プラン推進事業 R2～R4

学習指導要領の趣旨を具現化した、指導と評価の一体化が図られた授業づくりの研究を行う。

研修協力校 香美市立大宮小学校（香美市立香北中学校）

南国市立日章小学校（南国市立香南中学校）

高知市立第四小学校（高知市立城西中学校）

高知市立義務教育学校土佐山学舎（前期・後期）

【高等学校】

- ・全日制及び多部制昼間部において学力定着把握検査を実施し、その検査結果を活用した各校の組織的な指導体制の一層の充実を図ってきた。
- ・全英語担当教員が取り組んでいるアクションリサーチ（～令和4年）について、全日制及び多部制昼間部では、テーマをスピーキングあるいはライティングで設定し、発信力育成の強化に努めてきた。
- ・令和5年度からは、アクションリサーチを授業実践シートに変更し、目標－指導－評価が一体となった実践となっているかまとめ、気付くことができるようにした。
- ・各教科等研究協議会において、各校で実施したパフォーマンステストを改善するといった実践的な演習を取り入れながら、学習指導要領の目指す授業づくりを提案した。
- ・上記の小・中学校の「英語科授業づくり講座」への参加を促進した。

成果

【小・中学校】

- ・小・中学校ともに、「授業づくり講座」において授業づくりのプロセスを学ぶことで、単元ゴールを意識しながら言語活動を通して資質・能力を育成する授業が増えてきた。
- ・英語教育改善プラン推進事業において、小・中学校の滑らかな接続を目指した授業改善に取り組むとともに、全県に授業を公開し、研究の成果を広く普及した。

【高等学校】

- ・学力定着把握検査等の結果を基に生徒の実態に応じた具体的手立てを考え、それを検証・改善するための PDCA サイクルの仕組が構築された。
- ・学校支援チームの訪問や研究協議会等を通じて、学習指導要領が目指す授業について理解が深まった。

課題

【小学校】

- ・多くの学級担任が、自身の英語力や学習評価に不安を感じている。「授業づくり講座」等で ICT 教材等を活用しながら、児童の資質・能力の育成につながる授業イメージを学級担任や英語専科教員がもてるような授業を提案していく必要がある。
- ・音声中心の学習から段階的に「読むこと」「書くこと」に慣れ親しませる授業改善はまだ十分進んでいない。

【中学校】

- ・令和 5 年度実施の全国学力・学習状況調査において、全ての領域で課題が見られた。特に「書くこと」についての課題が大きい。学習指導要領の目標に挙げられているまとまりのある英文を書いたり、聞いたり、読んだりしたことについて書くことができるようにするためにも、小学校での学習を踏まえ、中学校 1 年生の時期に丁寧に指導し、着実に書くことができるようにする必要がある。
- ・英語の基礎である語彙や表現の定着を図るにあたり、家庭における学習量が不足している。

【高等学校】

- ・パフォーマンステストの実施回数が多いものの、4 技能を総合的に育成するための授業改善はまだ十分進んでいない。
- ・生徒のやり取りの場面は増加しているが、教員と生徒間のやり取りの場面が少ない。
- ・生徒の英語使用に係る ALT の効果的な活用について、授業時間以外も含めて検討する必要がある。
- ・生徒の実態に合わせ、英語を使う必然性・必要性のある授業づくりに取り組む必要がある。

【行動指針 2】言語活動の質の向上

小・中・高等学校を通じて、児童生徒が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせるような言語活動を行う。

取組

校種	指標内容	取組	令和 5 年度 達成目標	令和 5 年度 達成状況
小学校	「毎授業において実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動を行っている」と回答した教員（「授業づくり講座」のアンケート）の割合	・授業づくり講座（R1～） ・授業改善プランに係る学校訪問（H27～） ・英語教育改善プラン推進事業	80%	92.5%

中学校	「毎授業において実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動を行っている」と回答した教員（「授業づくり講座」のアンケート）の割合	(R2～R4) ・授業改善研究協議会（R4） ・ブラッシュアップ研究協議会（R5） ・高知の魅力発信グローバル人材育成事業（R5～）	80%	98.0%
高等学校	「生徒が英語で言語活動を行っている時間が1単位授業時間の半分以上」と回答した学校の割合	・英語指導力向上事業 ・各教科等研究協議会（外国語） ・学校支援チームによる学校訪問	75%	46.3%

成果

【小学校】

- ・授業づくり講座や英語教育改善プランの研修協力校の取組実践を通じて、コミュニケーションの目的や場面、状況を意識した授業が増えてきた。

【中学校】

- ・授業改善プランに係る学校訪問において、指導主事による授業参観及び事後協議を全中学校で実施することで、単元ゴールを意識しながら言語活動を通して資質・能力を育成する授業が増えてきた。
- ・中学校英語の授業改善の方策について協議する会において、学習指導要領に示されている資質・能力を育む授業づくりについて協議することで、日常的に授業改善に取り組む風土ができてきた。

【高等学校】

- ・各種協議会や指導主事の訪問・助言によって、言語活動を通じて4技能5領域の力を総合的に磨くための授業づくりが推進されている。

課題

【小学校】

- ・教科書を意識するあまり内容ベースの授業になりがちで、学習到達目標の達成に向けた単元づくりが十分でない。

【中学校】

- ・聞いたり読んだりした内容を踏まえて自分の考えや意見を表現するような技能を統合した質の高い言語活動に至っていない。

【高等学校】

- ・授業中の生徒による言語活動が占める割合が依然少なく、特に、普通科や専門学科及び総合学科において、その傾向がある。授業全体が英語を使ったコミュニケーションの場となるよう、目的や場面、状況を意識した豊かな言語活動を設定する必要がある。
- ・教員によるモデルとなる英語のインプットや場面に応じた適切なフィードバックが少ない。

【行動指針3】「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の活用

児童生徒自身が主体的に学習する態度・姿勢を身に付けられるよう、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を活用する。

取組

校種	指標内容	令和5年度 達成目標	令和5年度 達成状況
小学校	「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定している学校の割合	100%	85.4%
	「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表している学校の割合	100%	42.2%
	「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合	100%	73.5%
中学校	「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表している学校の割合	100%	60.4%
	「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合	100%	85.4%
高等学校	「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表している学校の割合	100%	88.9%
	「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合	100%	88.9%

成果**【小・中学校】**

- ・「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合が年々増加している。
- ・拠点校において、小・中・高連携「CAN-DO リスト形式による学習到達目標」を作成し、各校種の学びをつなぐ資質・能力を育む授業づくりを推進している。

【高等学校】

- ・各校が生徒に求められる学習到達目標を CAN-DO リスト形式で設定し、生徒・保護者に伝えることが一定できている。
- ・中学校との連携を行っている高等学校を中心に、校種を接続した学習到達目標について情報共有を進めることができています。

課題**【小・中学校】**

- ・パフォーマンステスト等によって達成状況を把握することを通して、指導と評価の改善に役立てることが十分でない。
- ・「英語を用いて何ができるようになるか」を児童生徒に明確に示し、見通しをもって主体的に学習に取り組ませることが十分でない。

【高等学校】

- ・学習到達目標を設定しているものの、それを用いて生徒の達成度を見取ることについては活用が十分でない。
- ・学習到達目標については、年度単位で見直しを行い、必要に応じて改訂する必要がある。

【行動指針4】 教員として成長し続けるための自主的・自発的な自己研鑽

公開授業や研究会等に積極的に参加し、自身の指導力を向上させる。

取組

校種	指標内容	令和5年度 達成目標	令和5年度 達成状況
小・中・ 高等学校	教育研究団体の開催する研究会等に参加した教員の 人数（平均）	100人以上	49人

【小・中・高等学校】

- ・高知県英語教育研究大会 主催：土佐教育研究会、高知県高等学校教育研究会
小中高を通じて、一貫した学習到達目標を設定した授業実践を知り、今後の英語教育のあるべき姿を研究する。
- ・英語エンパワーメントセミナー ※令和4年度までは英語教員エンパワーメントセミナーとして実施
効果的な外国語指導を行うために必要な知識・技術を外部講師の講義・演習から習得することにより、小学校教員、中学校・高等学校・特別支援学校の英語教員の「指導と評価の一体化」を実現する専門力と指導力の向上を図る。

【高等学校】

- ・英語発信力育成事業
英語科教員の指導力向上を目的とした研修会及び高校生ディベート大会等の高知県高等学校教育研究会英語部会による取組が、本県における高等学校英語教育の課題解決に資するものであると考え、平成28年度より同部会と連携して取組を推進している。

・高知県英語教育研究大会

単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	—		7	4	2
中学校	—		13	8	12
義務教育学校	—		0	0	0
高等学校	—		9	19	28
特別支援学校	—		0	4	0
合計	—		29	35	42

※令和元年度の参加人数は不明である。

※令和2年度は、新型コロナウイルスの感染症の拡大により、開催を中止した。

・英語エンパワーメントセミナー

単位：人（内数、ライブ配信受講人数）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					小対象	中高対象
小学校	5	3	2	2(2)	11(6)	0
中学校	18	7	14(1)	13(4)	2	15(3)
義務教育学校	0	0	1	1	2	2
高等学校	28	13	14	14(4)	1	18(8)
特別支援学校	2	0	1	3(2)	0	5(2)
合計	53	23	32(1)	33(12)	16(6)	40(13)
					56(19)	

※令和4年度から、ライブ配信を本格的に開始した。

※令和5年度は、小学校対象と中学校・高等学校対象の2講座に分けて開催した。

成果

【小学校・中学校・高等学校】

- ・全校種の県内の授業実践を知ること、学校種間の接続を意識した講義等により、学校種間における児童生徒の学びのつながりや他校種の学習に対する教員の理解が促進された。他方、研修内容を校種に分けて実施することにより、それぞれの校種に必要な指導やそのポイント等の理解につながった。

【高等学校】

- ・英語発信力育成事業

コロナ禍においても生徒達の学びの成果発表の場として、開催方法等を工夫しながら英語弁論大会やディベート大会を実施した。こういったことが、生徒が学校等で身に付けた力を実際に使用し、他者とやり取り等をする中で、自分の力を再認識するとともに、更なる向上を目指すきっかけともなっている。

また、教員に対してもオンラインによる研究会等を実施する中で、教員同士の学びを深める場を持つことができた。

課題

【小・中・高等学校】

- ・教員が児童生徒の10年間の学びを理解し、意識して授業を実践できるように、加えて小学校教員の不安等を払拭し指導力の向上につながるように、研修のテーマや形態を検討する必要がある。また、参加人数の増加を目指す。

【高等学校】

- ・英語発信力育成事業

各種大会への参加校や、研修に参加する教員について、一定の基盤はできているが、より多くの生徒、教員へと波及させることが必要である。

【行動指針5】魅力的な授業づくりに必要な英語力の向上

教員も学び続ける学習者として、自身の英語力を向上させる。

取組

校種	指標内容	令和5年度 達成目標	令和5年度 達成状況
小学校	・CEFR B2 レベル（英語検定準1級相当）以上の英語力を有する英語担当教員 ・中学校又は高等学校英語の免許状を有する教員 ・2年以上のALT（外国語指導助手）の経験者 ・海外大学、又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある	50%以上	2.9%

	教員 ※いずれかの要件を満たしている新規採用の小学校教員の割合		
中学校	CEFR B2 レベル（英語検定準 1 級相当）以上の英語力を有する英語担当教員の割合	50%以上	37.9%
高等学校		85%以上	85.5%

- ・外国語スキルアップ研修 ※令和2年度から令和4年度までは外国語オンライン研修として実施

「先導的なオンライン研修実証研究事業」（文部科学省）を受託した外部専門機関によるオンライン研修の受講及び授業実践を通して、児童生徒の英語による発信力を育成するための授業実践力及び教員の英語力の向上を図る。

受講者数

単位：人

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校		8	20	21	23
中学校	10	13	20	14	4
義務教育学校		0	0	1	4
高等学校		9	6	9	7
特別支援学校		0	0	0	1

※令和元年度は、中学校教員のみで実施した。

成果

【小学校】

- ・受講者の実態に応じたプログラムを選択して受講することにより、英語力の向上を継続的に促進することができた。

【中学校】

- ・TOEIC 受検を研修と組み合わせることにより、指導力の向上には教員の英語力の向上が必須であることが意識された。

【中学校・高等学校】

- ・英語による研修の受講により、教員の英語力の日常的な維持向上につながった。

課題

【小学校】

- ・学級担任が不安なく外国語・外国語活動の授業を実践することができる英語力を付けるために学級担任の研修受講をさらに奨励する必要がある。

【中・高等学校】

- ・教員の一定の英語力を維持向上させ、指導力の改善につなげるために、研修受講をさらに奨励する必要がある。

【行動指針6】小・中・高等学校の交流や情報交換を通じた系統的な外国語教育の充実

小・中・高等学校が互いの取組・実践について情報交換をしたり、授業を参観し合ったりするなどして連携する。

取組

【小・中・高等学校】

・授業づくり講座

小・中・高等学校の教員が、教材研究会及び授業研究会に参加することで、校種を超えた情報交換を行い連携している。

(高知の魅力発信グローバル人材育成事業 R5～R6)

地域と一体になった英語教育の取組を通して、児童生徒がグローバル社会の中で活躍するために必要な資質・能力を育成する。

研究推進校 香美市立大宮小学校・香美市立香北中学校・山田高等学校

南国市立日章小学校・南国市立香南中学校・岡豊高等学校

土佐清水市立清水小学校・土佐清水市立清水中学校・清水高等学校

高知市立義務教育学校土佐山学舎（前期・後期）・高知商業高等学校

校種	指標内容	令和5年度 達成目標	令和5年度 達成状況
小学校	中学校「英語科授業づくり講座」に参加した小学校の教員の割合	50%	2.1%
中学校	小学校「英語科授業づくり講座」に参加した中学校の教員の割合	50%	26.9%
高等学校	小・中学校「英語科授業づくり講座」に参加した高等学校の教員の人数	30名	16名

※令和5年度達成状況に示している教員の割合は、英語教育実施状況調査における小学校の対象教師数（第3～6学年で英語の授業を行っている教師）、中学校の英語担当教師の人数をもとに求めた数値である。

成果

- ・教材研究と授業研究がセットで学べる「授業づくり講座」を開催し、「学び場の構築」に取り組むことができた。
- ・小・中・高等学校において、一貫した「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の作成を行うことで、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上につなげている。
- ・小・中・高合同授業研究会では、12年間の学びをつなぐ資質・能力を育む授業づくりを発信することができた。

課題

- ・「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を設定しているが、児童生徒と共有（公表）し、達成状況を把握している学校の割合が少ない。（「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標に関するデータは p. 46 を参照）
- ・パフォーマンステストを含めた学習評価によって達成状況を把握することを通して、指導と評価の改善に役立てることが十分でない。
- ・取組内容の波及方法として、オンデマンドなど ICT を活用した情報共有の場を設けることが必要である。

- ・求められる英語力を有する生徒の割合が伸び悩んでいる。

【行動指針 7】学校での組織的な教科マネジメントの充実

学校における組織的・協働的な OJT や研究活動を活性化し、教科会等を通して研究推進及び授業改善に取り組む。

取組

【小・中学校】

- ・実践研究協働校事業 R4・R5

単元を通して、学習指導要領に示されている資質・能力を育成する授業づくりについて、県教育委員会と協働して研究する学校を設け、単元構想図と授業動画を作成する。

R4 安芸市立清水ヶ丘中学校

R5 四万十市立中村小学校・中村中学校

- ・中核となるリーダー教員の活用

「英語教育推進リーダー」（平成 26 年からの 5 年間で、27 名の教員）及び英語教育推進教師、英語指導教員（平成 30 年から 3 年間）が授業づくり講座に参加することで、校内及び地域の研究体制の構築を促進してきた。

中学校では、全公立中学校が作成している授業改善プランを基に、定期的に教科会をもつことで、校内の教科マネジメント力の向上を図ってきた。

高等学校では、日頃の指導方法について教員間で情報共有や研究を行う機会となるよう、定期的な教科会の実施を促進してきた。

授業づくりのプロセスを学ぶ場として、令和元年度から小・中学校を対象に、教材研究と授業研究をセットにした「授業づくり講座」を開設し、英語担当教員が主体的に学ぶことができる研修体制を構築している。

校種	指標内容	令和 5 年度 達成目標	令和 5 年度 達成状況
小・中学校	小中連携したカリキュラムや学習到達目標などを設定している学校の割合	60%	83.3%
中学校	「生徒が 1 単位授業時間の半分以上言語活動を行っている」と回答した学校の割合	100%	76.3%
	パフォーマンステストの実施状況（「話すこと」及び「書くこと」を実施している学校の割合）	100%	95.4%
高等学校	「生徒が 1 単位授業時間の半分以上言語活動を行っている」と回答した学校の割合	75%	46.3%
	パフォーマンステストの実施状況（「話すこと」及び「書くこと」を実施している学校の割合）	100%	85.5%

成果

【小・中学校】

- ・実践研究協働校事業では、教科部会や小中合同研修会を実施するなど、9年間の学びのつながりを意識して、授業改善に向けた研究体制づくりが進んできている。

【中学校】

- ・授業改善プランを基に、ほとんどの学校で授業時間割に教科会が組み込まれている。
- ・令和元年度から始まった「授業づくり講座」は、参加者が主体的に授業づくりのプロセスを学ぶ場となっており、日常的に授業改善に取り組む風土ができつつある。

【高等学校】

- ・教科会が定例化されていない学校でも、科目担当者間で指導内容や評価方法について協議するなどして、教材研究に取り組んでいる。

課題

【小・中学校】

- ・中学校区において、積極的に公開授業や授業交流の機会をもち、授業づくりやカリキュラム作成を協働して行うなど、小中連携を進めるための組織体制が十分でない。

【高等学校】

- ・科目担当者間での協議のもと、パフォーマンステストの実施はできているが、毎時間の授業の中での言語活動の時間は十分に確保されていない。そのため授業改善に向けた体制作りをより一層推進する必要がある。

【行動指針 8】教材の効果的活用、ICT の活用、英語専用教室整備などの学習環境の改善

教材の効果的活用や ICT の活用、英語学習環境の整備により、児童生徒の学習意欲を向上させ、学習内容の定着につなげる。

取組

【小学校】

- ・授業や家庭で楽しく英語に触れる機会を増やし、言語活動を充実させるため、平成 30 年度に県教育委員会が作成した『Kochi 使える広がる Fun!Fun! えいご』をデジタル化し学習支援プラットフォームに掲載した。

【中学校】

- ・『高知これ単 2500』を作成（令和元年）、配付した。また、『高知これ単 2500』・『Discover Kochi』・『高知県 4 技能評価テスト集』をデジタル化し、学習支援プラットフォームに掲載した。

【高等学校】

- ・『Let's Talk a Lot!』をデジタル化し、学習支援プラットフォームに掲載したり、希望する学校にデジタルドリルを導入した。また、指導主事が学校訪問をする際に ICT（生徒用タブレットを含む）を活用した授業を参観し、効果的だと思われる事例を収集した。

校種等	指標内容	令和5年度 達成目標	令和5年度 達成状況
小学校	児童がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動	70%	91.4%
	児童が発話や発音などを録音・録画する活動	50%	78.4%
	児童がキーボード入力等で書く活動	50%	78.4%
中学校	生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動	80%	91.7%
	生徒が発話や発音などを録音・録画する活動	80%	90.6%
	生徒がキーボード入力等で書く活動	60%	93.8%
高等学校	生徒がパソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動	60%	100%
	生徒が発話や発音などを録音・録画する活動	60%	90.0%
	生徒がキーボード入力等で書く活動	50%	96.7%

成果

【小・中学校】

- ・「授業づくり講座」「高知の魅力発信グローバル人材育成事業」では、ICT等を活用した公開授業を行うことで、ICTの効果的な活用を発信することができた。
- ・県教育委員会で作成した英語教育教材をデジタル化し、児童生徒一人一人の理解に合わせて段階的に学習を進められるようにした。

【高等学校】

- ・1人1台端末の整備に加え、コロナ禍での言語活動や国際交流等に関連して、教員、生徒ともにICTの活用が進んでいる。

課題

【小・中学校】

- ・授業において、1人1台端末や学習者用デジタル教科書を活用して、外国語によるコミュニケーションへの興味・関心を高めたり、言語活動を更に充実させたりすることが十分でない。
- ・児童生徒が英語に触れる機会が多くなるよう、授業と連動させた家庭学習が促進できていない。

【高等学校】

- ・ICTの積極的な活用は進んでいるので、今後は英語の基本的な知識・技能の定着や、発信力強化に関してより効果的な活用方法を模索する必要がある。

《授業づくりと環境づくりのチェックリスト》



	校 種	項目	✓	
授 業	共 通	学習指導要領の趣旨理解ができている。		
		言語活動を通じた指導を行っている。		
		「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を作成・公表している。		
		単元を計画する際、『高知県授業づくり Basic ガイドブック』『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料』『ガイドライン』等を参考にしている。		
		ALT や地域人材を効果的に活用した授業を行っている。		
		研究会や研修会、公開授業及び研修協議に参加し、その内容を校内で共有している。		
		県教育委員会作成の教材を効果的に活用している。		
		文部科学省や県教育委員会からの情報や資料等を活用できている。		
	小	児童の不安を取り除き、失敗を恐れず活動できるような授業の雰囲気をつくること ができている。		
		音声中心の学習から段階的に「読むこと」、「書くこと」に慣れ親しませている。		
		管理職を中心に組織的な研究体制を構築し、授業改善に努めている。		
		学級担任や専科教員と ALT や支援員等が連携しながら授業を進めている。		
		中 高	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の達成状況を把握している。	
			教科内で連携を取りながら、組織的にまた個別に授業改善に努めている。	
			複数の領域を結び付けた統合的な言語活動を設定し、資質・能力ベースの授業を行っ ている。	
			発信力を強化するための指導及びその成果を適切に測るパフォーマンステストを行っ ている。	
	学習課題を工夫し、授業と家庭学習を関連付けた指導を行っている。			
環 境	共 通	英語教室の設置や、英語による掲示や校内放送を行うなどの工夫がある。		
		児童生徒が英語の絵本、新聞、辞書等に常に触れられるよう、学校図書館や学級文庫 に英語コーナー等を設置している。		
		ALT や地域人材を活用した学校行事を実施している。		
		長期休業等を利用したイングリッシュデイや、児童生徒が大学生や ALT と交流でき るイングリッシュキャンプ等への参加を促している。		
		外部検定試験等を活用するなどして、児童生徒自らが英語力の到達度を把握し、意欲 的に英語学習に取り組めるよう支援している。		
		学習場面に応じて ICT を効果的に活用している。		
		海外の学校への短期留学、語学研修及び探究活動、ホームステイ等の体験を推進して いる。		
		グローバル企業や科学技術分野、スポーツ界など、世界的に活躍している人などの話 を聞く機会を設けている。		
		英語弁論大会やディベート大会への参加を促進している。		

* 専科教員：外国語科を専門的に担任する教員

小学校外国語活動・外国語科（英語）授業づくりチェックシート

★自身の授業を振り返って、次の項目をチェックしてみましょう

4 よくできている 3 できている 2 あまりできていない 1 できていない

☆授業前

	項目	内 容	4・3・2・1
1	CAN-DO リスト	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している。	
2	単元計画	単元の目標（付けたい力）を明確にし（目的・場面・状況）、その達成に向けて、つながりのある単元計画を設定している。	

☆授業中

	項目	内 容	4・3・2・1
3	単元目標の共有	単元で付けたい力を児童に示し、児童とともに目標（めあて）を共有している（児童はこの単元を通して何ができるようになるか見通しをもっている）。	
4	本時の目標の提示	児童が見通しをもって学習するために、本時の目標（めあて）を具体的に示している。	
5	導 入	既習語句や表現を繰り返し活用できる Small Talk を行っている。	
6	展 開	授業者は、実際に英語を使ったコミュニケーションの場面でモデルとなるような英語を使って授業を行っている。	
7		「聞く」「話す [やり取り・発表]」（「読む」「書く」）活動などを通じて、児童が主体的に互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を設定している。	
8		設定した活動が、本時の目標（めあて）を達成するためのものになっているか中間評価を行っている。	
9		本時の目標（めあて）を達成しているかどうか、児童一人ひとりの定着状況を把握し、個に応じた支援や指導を行っている。	
10	振り返り	児童が本時の目標を達成できたかどうかを振り返る場面を設定している。	

中学校・高等学校 外国語科（英語）授業づくりチェックシート

★自身の授業を振り返って、次の項目をチェックしてみましょう

4 よくできている 3 できている 2 あまりできていない 1 できていない

☆授業前

	項目	内 容	4・3・2・1
1	CAN-DO リスト	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している。	
2	単元計画	単元の目標（付きたい力）を明確にし（目的・場面・状況）、その達成に向けて、つながりのある単元計画を設定している。	
3	目標の明確化	本時又は単元の目標を達成した生徒の姿（発話例・筆記例）を英文レベルで具体化している。	

☆授業中

	項目	内 容	4・3・2・1
4	単元目標の共有	単元で付きたい力を生徒に示し、生徒とともに目標（めあて）を共有している（生徒はこの単元を通して何ができるようになるか見通しをもっている）。	
5	本時の目標の提示	生徒が見通しをもって学習するために、本時の目標（めあて）を具体的に示している。	
6	展 開	授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、指導者は英語を使って授業を行っている。	
7		「聞く」「読む」「話す[やり取り・発表]」「書く」活動を通じて、生徒が主体的に互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を設定している。 （授業の半分以上は、生徒が「聞く」「読む」「話す[やり取り・発表]」「書く」活動を行っている。）	
8		設定した活動が、本時の目標（めあて）を達成するためのものになっている。	
9		本時の目標（めあて）を達成しているかどうか、生徒一人ひとりの定着状況を把握し、個に応じた支援や指導を行っている。	
10	家庭学習	授業と関連付けた家庭学習を工夫し、家庭学習への動機付けを行っている。	
11	振り返り	生徒が本時の目標を達成できたかどうかを振り返る場面を設定している。	

英語科 教科会チェックシート

☆持参物

持参物	✓
学習指導要領	☐
CAN-DO リスト	☐
年間指導計画	☐
教科書	☐

☆教科会

項目	内 容	✓
学 び 合 い	学習指導要領を読み、その目標や趣旨に基づいた話し合いができる。	☐
	お互いに質問し合ったり、意見を言い合ったりすることができる。	☐
授 業 改 善	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を達成できるよう、授業のねらいや目標・単元ゴールについての話し合いを行っている。	☐
	教材を深く分析し、言語活動の充実に視点を置いた話し合いを行っている。	☐
	研究授業を行う際は、事前に指導案検討や模擬授業を行っている。	☐
振 り 返 り	事前の教科会で話し合ったことが授業でどうであったかを振り返り、授業改善の手立てを話し合ったり、単元ゴールを見直したりしている。	☐
評 価	パフォーマンステストについて、実施時期・実施内容・評価方法等の話し合いを行っている。	☐
	学力調査・定期テスト等の結果から自校の課題を分析し、授業改善を行っている。	☐

高知県英語教育推進のためのガイドライン（第2次改訂版）検討委員

ガイドライン改訂にあたって、次の5名の検討委員にご協力いただきました。
(所属及び職名は令和6年3月時点のもの)

長崎 政浩	高知工科大学 教授
竹崎 優子	高知市教育委員会 学力向上推進員
山田 憲昭	高知県立高知東高等学校 校長
伊芸 美紀	高知県立高知国際中学校 教頭
池田 真代	四万十市教育研究所 研究員

高知県英語教育推進のためのガイドライン（第2次改訂版）

～これからの小中高を通じた英語教育の改善・充実のために～

令和6年9月 発行

発 行 高知県教育委員会

編 集 高知県教育委員会事務局小中学校課

TEL : 088-821-4735

高知県教育委員会事務局高等学校課

TEL : 088-821-4907 (学校教育支援担当)

088-821-4724 (学校支援担当)